

平成 2 5 年 度

生駒市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 6 3 号
平成 2 6 年 8 月 2 1 日

生駒市長 山下 真 様

生駒市監査委員 藤本 勝美
生駒市監査委員 井上 圭吾
生駒市監査委員 伊木 まり子

平成 2 5 年度生駒市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 5 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定による平成 2 5 年度基金運用状況の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	22
第9	特別会計	31
	1 公共施設整備基金特別会計	31
	2 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	31
	3 介護保険特別会計	33
	4 国民健康保険特別会計	35
	5 後期高齢者医療特別会計	38
	6 下水道事業特別会計	40
	7 自動車駐車場事業特別会計	42

第 10	財産に関する調書	4 4
	1 公有財産	4 4
	2 物 品	4 4
	3 債 権	4 4
	4 基 金	4 4
第 11	基金運用状況報告書	4 5
	1 用品調達基金運用状況	4 5
む	す	4 6
	び	
各	会計決算審査資料	4 9

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

平成25年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度生駒市決算附属書類
平成25年度生駒市各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成26年8月7日から平成26年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	38,556,933,139	24,219,327,696	62,776,260,835
歳 出	36,305,361,953	23,598,118,853	59,903,480,806
差 引 残 高	2,251,571,186	621,208,843	2,872,780,029

次に、平成25年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,517,430) 38,546,415,709	(3,227,482,876) 20,991,844,820	(3,238,000,306) 59,538,260,529
歳 出	(3,227,482,876) 33,077,879,077	(10,517,430) 23,587,601,423	(3,238,000,306) 56,665,480,500
差 引 残 高	5,468,536,632	-2,595,756,603	2,872,780,029

(注) () 内は、重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

平成25年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	38,556,933	36,305,362	2,251,571	385,312	1,866,259	355,947
特別会計	24,219,328	23,598,119	621,209	86,994	534,215	-86,580
合 計	62,776,261	59,903,481	2,872,780	472,306	2,400,474	269,367
重 複 額	3,238,000	3,238,000	—	—	—	—
純 計	59,538,261	56,665,481	2,872,780	472,306	2,400,474	269,367

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成25年度の歳入予算の執行率は、一般会計 98.1%、特別会計 95.1%、歳出予算の執行率は、一般会計 92.3%、特別会計 92.6%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 39,318,391		1,136,666,094	2.89	385,311,743	
民生費	障がい者支援事業	7,791,768	0.02	7,467,768	明許費
	児童福祉経費	12,074,400	0.03	400	明許費
	私立保育所施設整備助成事業	130,781,000	0.33	14,531,000	明許費
衛生費	街路灯・防犯灯整備事業	29,449,000	0.07	13,252,000	明許費
土木費	道路橋梁維持補修事業	28,150,000	0.07	67,500	明許費
	通学路安全対策事業	15,300,000	0.04	85,000	明許費
	生駒駅北口交通広場改修事業	54,600,000	0.14	28,601,000	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	96,990,049	0.25	14,620,865	明許費
	道路新設改良事業	95,958,907	0.24	58,375,229	明許費
	河川水路改修事業	12,100,620	0.03	2,043,606	明許費
	まちづくり推進事業	16,420,000	0.04	16,420,000	明許費
	消防費	消防施設整備事業	7,526,400	0.02	26,400
教育費	小学校施設整備事業	477,059,950	1.21	189,003,975	明許費
	幼稚園施設整備事業	36,884,000	0.09	36,884,000	明許費
	体育施設整備事業	115,580,000	0.29	3,933,000	明許費
特別会計 25,470,204		541,861,000	2.13	86,994,000	
生駒駅前市街地再開発事業 2,236,785	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業	260,261,000	11.64	86,794,000	明許費
下水道事業 2,949,094	公共下水道管渠整備事業	270,000,000	9.16	100,000	明許費
	流域下水道事業	11,600,000	0.39	100,000	明許費
合計 64,788,595		1,678,527,094	2.59	472,305,743	

第6 財政状況

平成25年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 (A)	34,227,219	36,019,306	37,881,032
歳出総額 (B)	32,731,248	34,186,993	35,542,667
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,495,971	1,832,313	2,338,365
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	203,338	322,001	472,106
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,292,633	1,510,312	1,866,259
単年度収支 (F)	30,683	217,679	355,947
財政調整基金の積立金 (G)	4,316	4,289	54,698
繰上償還金 (H)	647,577	1,188,420	1,038,256
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	682,576	1,410,388	1,448,901

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金、生駒駅前市街地再開発事業）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力 指 数	生 駒 市	0.82	0.80	0.79
	類似都市	0.76	0.74	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	5.9	6.8	8.3
	類似都市	4.3	4.3	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	92.4	89.2	85.8
	類似都市	92.1	91.2	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	4.8	4.7	3.7
	類似都市	7.2	6.4	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	18.5	19.0	16.9
	類似都市	14.5	14.4	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。

財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率		
市 税	16,546,221	45.9	16,673,005	44.0	126,784	100.8
地 方 譲 与 税	263,854	0.7	251,668	0.7	-12,186	95.4
利 子 割 交 付 金	78,467	0.2	77,666	0.2	-801	99.0
配 当 割 交 付 金	89,845	0.2	161,329	0.4	71,484	179.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,772	0.1	263,877	0.7	242,105	1212.0
地 方 消 費 税 交 付 金	772,649	2.1	766,063	2.0	-6,586	99.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,114	0.0	7,423	0.0	309	104.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,860	0.2	75,277	0.2	-10,583	87.7
地 方 特 例 交 付 金	97,030	0.3	96,899	0.3	-131	99.9
地 方 交 付 税	4,319,355	12.0	4,122,928	10.9	-196,427	95.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,675	0.0	13,932	0.0	-743	94.9
分 担 金 及 び 負 担 金	373,622	1.0	453,691	1.2	80,069	121.4
使 用 料	484,387	1.3	468,503	1.2	-15,884	96.7
手 数 料	175,929	0.5	174,323	0.5	-1,606	99.1
国 庫 支 出 金	4,344,053	12.1	5,075,583	13.4	731,530	116.8
県 支 出 金	2,282,067	6.3	2,280,488	6.0	-1,579	99.9
財 産 収 入	119,863	0.3	124,281	0.3	4,418	103.7
寄 附 金	20,460	0.1	334,882	0.9	314,422	1636.8
繰 入 金	374,701	1.0	631,582	1.7	256,881	168.6
繰 越 金	1,495,971	4.2	1,832,313	4.8	336,342	122.5
諸 収 入	1,019,611	2.8	772,019	2.0	-247,592	75.7
市 債	3,031,800	8.4	3,223,300	8.5	191,500	106.3
合 計	36,019,306	100.0	37,881,032	100.0	1,861,726	105.2

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は37,881,032千円で、前年度に比べて1,861,726千円(5.2%)の増収となっている。これは、地方交付税で196,427千円、諸収入で247,592千円等が減収となったが、市税で

126,784千円、株式等譲渡所得割交付金で242,105千円、国庫支出金で731,530千円、寄附金で314,422千円、繰入金で256,881千円、繰越金で336,342千円、市債で191,500千円等が増収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)	
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,508,792	22.0	6,866,058	19.3	-642,734	91.4	
	扶 助 費	6,563,440	19.2	6,800,136	19.1	236,696	103.6	
	公 債 費	5,059,271	14.8	4,542,207	12.8	-517,064	89.8	
	小 計	19,131,503	56.0	18,208,401	51.2	-923,102	95.2	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,419,149	10.0	4,690,727	13.2	1,271,578	137.2	
	内 訳	補助事業費	1,724,327	5.0	2,565,081	7.2	840,754	148.8
		単独事業費	1,694,822	5.0	2,125,646	6.0	430,824	125.4
	災害復旧費	48,861	0.1	16,172	0.0	-32,689	33.1	
	小 計	3,468,010	10.1	4,706,899	13.2	1,238,889	135.7	
そ の 他	物 件 費	6,471,007	18.9	6,675,669	18.8	204,662	103.2	
	維持補修費	258,882	0.8	252,070	0.7	-6,812	97.4	
	補 助 費 等	1,065,395	3.1	1,303,968	3.7	238,573	122.4	
	投資出資貸付金	204,612	0.6	27,575	0.1	-177,037	13.5	
	繰 出 金	3,259,306	9.5	3,569,808	10.0	310,502	109.5	
	積 立 金	328,278	1.0	798,277	2.2	469,999	243.2	
	小 計	11,587,480	33.9	12,627,367	35.5	1,039,887	109.0	
合 計	34,186,993	100.0	35,542,667	100.0	1,355,674	104.0		

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は35,542,667千円で、前年度に比べて1,355,674千円(4.0%)の増加となっている。これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が51.2%、投資的経費が13.2%、その他の経費が35.5%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて923,102千円(4.8%)の減少となっている。これは、扶助費

で236,696千円の増加となったものの、給料、職員手当、共済費等の減少等により人件費で642,734千円、繰上償還等により公債費で517,064千円が減少したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて1,238,889千円(35.7%)の増加となっている。これは普通建設事業費で1,271,578千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で840,754千円、単独事業費で430,824千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて1,039,887千円(9.0%)の増加となっている。これは、繰出金で310,502千円、積立金で469,999千円等が増加したことによるものである。

第7 市債等の状況

平成25年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計		21,015,684,232	5,308,072,225	6,431,775,709	19,891,980,748
特 別 会 計	生駒駅前市街地 再開発事業特別会計	347,759,005	72,800,000	55,414,756	365,144,249
	下水道事業特別会計	10,510,447,831	439,100,000	452,514,026	10,497,033,805
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	335,778,615	0	134,693,726	201,084,889
	小 計	11,193,985,451	511,900,000	642,622,508	11,063,262,943
合 計		32,209,669,683	5,819,972,225	7,074,398,217	30,955,243,691

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
未 償 還 額	一 般 会 計	22,806,599,082	21,015,684,232	19,891,980,748
	特 別 会 計	11,260,673,273	11,193,985,451	11,063,262,943
	合 計	34,067,272,355	32,209,669,683	30,955,243,691
	人口1人当たり	284,107	266,127	255,438
積立基金現在高		10,237,365,042	9,684,245,615	10,587,386,054

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務負担行為額	7,179,956	10,322,272	8,648,864

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額39,318,391,220円に対し、歳入決算額38,556,933,139円、歳出決算額36,305,361,953円で、歳入歳出差引額は2,251,571,186円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき385,311,743円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,866,259,443円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は355,947,731円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額 (A)	34,025,024,557	35,539,544,968	38,556,933,139
歳出決算額 (B)	32,541,356,501	33,839,182,078	36,305,361,953
形式収支 (A)-(B) (C)	1,483,668,056	1,700,362,890	2,251,571,186
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	191,034,520	190,051,178	385,311,743
実質収支 (C)-(D) (E)	1,292,633,536	1,510,311,712	1,866,259,443
単年度収支 (F)	30,683,688	217,678,176	355,947,731

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	36,579,360,112	37,148,922,337	35,539,544,968	47,561,538	1,561,815,831	95.7
25	39,318,391,220	40,066,892,931	38,556,933,139	73,956,792	1,436,003,000	96.2
増減	2,739,031,108	2,917,970,594	3,017,388,171	26,395,254	-125,812,831	0.5

予算現額39,318,391,220円に対し、調定額は40,066,892,931円(101.9%)、収入済額は38,556,933,139円(98.1%)となっている。また、不納欠損額は73,956,792円で、収入未済額は1,436,003,000円となっている。

調定額は前年度に比べて2,917,970,594円(7.9%)の増加となっている。これは、地方交付税で196,427,000円(4.5%)、県支出金で295,780,158円(13.5%)、諸収入で232,588,402円(20.9%)等が減少したが、株式等譲渡所得割交付金で242,105,000円(1112.0%)、国庫支出金で190,118,528円(4.7%)、寄附金で235,087,806円(761.2%)、繰入金で256,881,474円(68.6%)、繰越金で216,694,834円(14.6%)、市債で2,373,272,225円(80.9%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて26,395,254円(55.5%)増加している。

また、収入未済額については前年度に比べて125,812,831円(8.1%)減少している。収入率は96.2%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	20,611,728,673	58.0	21,275,065,195	55.2	103.2
依 存 財 源	14,927,816,295	42.0	17,281,867,944	44.8	115.8
合 計	35,539,544,968	100.0	38,556,933,139	100.0	108.5

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて663,336,522円(3.2%)の増加となっている。これは、諸収入で233,730,253円(21.6%)等が減少したが、市税で126,784,856円(0.8%)、寄附金で235,087,806円(761.2%)、繰入金で256,881,474円(68.6%)、繰越金で216,694,834円(14.6%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて2,354,051,649円(15.8%)の増加となっている。これは地方交付税で196,427,000円(4.5%)、県支出金で295,780,158円(13.5%)等が減少したが、株式等譲渡所得割交付金で242,105,000円(1112.0%)、国庫支出金で190,118,528円(4.7%)、市債で2,373,272,225円(80.9%)等が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	15,730,684,000	18,110,117,974	16,546,220,529	46,383,065	1,517,514,380	91.4
25	16,175,972,000	18,139,334,815	16,673,005,385	73,481,892	1,392,847,538	91.9
増減	445,288,000	29,216,841	126,784,856	27,098,827	-124,666,842	0.5

予算現額16,175,972,000円に対し、調定額は18,139,334,815円、収入済額は16,673,005,385円で、収入率は91.9%となっている。

調定額は予算現額に対し1,963,362,815円(12.1%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて126,784,856円(0.8%)の増収となっている。これは、法人税率の改正により、法人市民税の現年課税分で70,169,250円(10.2%)等が減少したが、税制改正による課税額の増加したこと等により、個人市民税の現年課税分で29,646,473円(0.4%)、住宅地の開発により、固定資産税の現年課税分で97,030,260円(1.7%)、都市計画税の現年課税分で19,464,362円(1.6%)、県たばこ税の一部が市たばこ税に移譲されたことにより、市たばこ税で55,431,984円(12.5%)が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は73,481,892円で、前年度に比べて27,098,827円(58.4%)増加している。なお、不納欠損額の内訳は、市民税36,441,433円、固定資産税29,441,888円、軽自動車税1,117,745円、

都市計画税6,480,826円となっている。

また、収入未済額は1,392,847,538円で、前年度に比べて124,666,842円(8.2%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は130,584,520円、滞納繰越分は1,262,263,018円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,059,939,774	93.2	9,009,849,371	93.6	-50,090,403	99.4
固 定 資 産 税	5,725,243,371	89.2	5,824,115,712	89.9	98,872,341	101.7
軽自動車税	100,596,987	92.7	103,133,087	93.9	2,536,100	102.5
市たばこ税	443,594,383	100.0	499,026,367	100.0	55,431,984	112.5
特別土地保有税	0	0	218,676	0.5	218,676	—
都 市 計 画 税	1,216,846,014	88.9	1,236,662,172	89.6	19,816,158	101.6
合 計	16,546,220,529	91.4	16,673,005,385	91.9	126,784,856	100.8

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,359,022,145	99.1	16,493,084,406	99.2	134,062,261	100.8
滞納繰越分	187,198,384	11.7	179,920,979	11.9	-7,277,405	96.1
合 計	16,546,220,529	91.4	16,673,005,385	91.9	126,784,856	100.8

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.2ポイント上昇しており、市税全体では0.5ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	282,732,000	263,854,365	263,854,365	0	0	100.0
25	250,438,000	251,668,002	251,668,002	0	0	100.0
増減	-32,294,000	-12,186,363	-12,186,363	0	0	0.0

予算現額250,438,000円に対し、調定額、収入額ともに251,668,002円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,230,002円(0.5%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて12,186,363円(4.6%)の減収となっている。これは、自動車重量税収入の減少により減収となったこと等によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	88,231,000	78,467,000	78,467,000	0	0	100.0
25	70,673,000	77,666,000	77,666,000	0	0	100.0
増減	-17,558,000	-801,000	-801,000	0	0	0.0

予算現額70,673,000円に対し、調定額、収入済額ともに77,666,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し6,993,000円(9.9%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて801,000円(1.0%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	90,986,000	89,845,000	89,845,000	0	0	100.0
25	106,817,000	161,329,000	161,329,000	0	0	100.0
増減	15,831,000	71,484,000	71,484,000	0	0	0.0

予算現額106,817,000円に対し、調定額、収入済額ともに161,329,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し54,512,000円(51.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて71,484,000円(79.6%)の増収となっている。これは、企業収益の回復により、県民税配当割の収入が増収となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	17,397,000	21,772,000	21,772,000	0	0	100.0
25	16,300,000	263,877,000	263,877,000	0	0	100.0
増減	-1,097,000	242,105,000	242,105,000	0	0	0.0

予算現額16,300,000円に対し、調定額、収入済額ともに263,877,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し247,577,000円(1518.9%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて242,105,000円(1112.0%)の増収となっている。これは、県民税株式等譲渡割の収入が増収となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	700,067,000	772,649,000	772,649,000	0	0	100.0
25	714,681,000	766,063,000	766,063,000	0	0	100.0
増減	14,614,000	-6,586,000	-6,586,000	0	0	0.0

予算現額714,681,000円に対し、調定額、収入済額ともに766,063,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し51,382,000円(7.2%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて6,586,000円(0.9%)の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	6,750,000	7,113,555	7,113,555	0	0	100.0
25	6,581,000	7,422,972	7,422,972	0	0	100.0
増減	-169,000	309,417	309,417	0	0	0.0

予算現額6,581,000円に対し、調定額、収入済額ともに7,422,972円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し841,972円(12.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて309,417円(4.3%)の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	96,607,000	85,860,000	85,860,000	0	0	100.0
25	72,745,000	75,277,000	75,277,000	0	0	100.0
増減	-23,862,000	-10,583,000	-10,583,000	0	0	0.0

予算現額72,745,000円に対し、調定額、収入済額ともに75,277,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,532,000円(3.5%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて10,583,000円(12.3%)の減収となっている。これは、自動車取得税が減少したことにより減収となったものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	62,852,000	97,030,000	97,030,000	0	0	100.0
25	95,283,000	96,899,000	96,899,000	0	0	100.0
増減	32,431,000	-131,000	-131,000	0	0	0.0

予算現額95,283,000円に対し、調定額、収入済額ともに96,899,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,616,000円(1.7%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて131,000円(0.1%)の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	4,147,391,000	4,319,355,000	4,319,355,000	0	0	100.0
25	4,113,939,000	4,122,928,000	4,122,928,000	0	0	100.0
増減	-33,452,000	-196,427,000	-196,427,000	0	0	0.0

予算現額4,113,939,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,122,928,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し8,989,000円(0.2%)の増となっている。なお、本年度の普通交付税の交付額は3,313,939,000円、特別交付税の交付額は808,989,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて196,427,000円(4.5%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画の交付金総額が減少したこと等によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	15,500,000	14,675,000	14,675,000	0	0	100.0
25	15,500,000	13,932,000	13,932,000	0	0	100.0
増減	0	-743,000	-743,000	0	0	0.0

予算現額15,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに13,932,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,568,000円(10.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて743,000円(5.1%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	379,119,000	365,155,124	357,546,904	664,000	6,944,220	97.9
25	444,931,000	443,296,334	436,680,904	148,000	6,467,430	98.5
増減	65,812,000	78,141,210	79,134,000	-516,000	-476,790	0.6

予算現額444,931,000円に対し、調定額は443,296,334円、収入済額は436,680,904円で、収入率は98.5%となっている。

調定額は予算現額に対し1,634,666円(0.4%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて79,134,000円(22.1%)の増収となっている。これは、民生費負担金で本年度に會津壺分保育園、ソフィア東生駒保育園及び分園並びにいちぶちどり保育園が開園したことに伴い保育所入所児童数が増加となったこと等により増収となったものである。

不納欠損額は148,000円で、前年度に比べて516,000円(77.7%)減少している。

また、収入未済額は6,467,430円で、前年度に比べて476,790円(6.9%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	637,056,000	665,607,779	656,101,608	514,473	8,991,698	98.6
25	728,378,000	650,334,074	642,826,526	326,900	7,180,648	98.8
増減	91,322,000	-15,273,705	-13,275,082	-187,573	-1,811,050	0.2

予算現額728,378,000円に対し、調定額は650,334,074円、収入済額は642,826,526円で、収入率は98.8%となっている。

調定額は予算現額に対し78,043,926円(10.7%)の減となっている。これは、総務使用料でベルテラスいこま自動車駐車場使用料が駐車券認証機の導入により、一括販売使用料が当初の見込みより少なくなったこと、衛生手数料で事業系ごみ袋の販売数が見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて13,275,082円(2.0%)の減収となっている。これは、総務使用料でベルテラスいこま自動車駐車場が1月に営業を開始したことにより駐車場使用料が増収となったものの、教育使用料で市立幼稚園への入園児数が減少したこと、生涯学習施設が指定管理者の管理運営へ移行したことに伴い、その使用料が利用料金制の採用により指定管理者の収入となったこと等により減収となったことによるものである。

不納欠損額は326,900円で、前年度に比べて187,573円(36.5%)減少している。

また、収入未済額は7,180,648円で、前年度に比べて1,811,050円(20.1%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	480,172,980	468,503,075	-11,669,905	-2.4
手数料	175,928,628	174,323,451	-1,605,177	-0.9
合計	656,101,608	642,826,526	-13,275,082	-2.0

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	4,466,106,592	4,046,278,462	4,046,278,462	0	0	100.0
25	4,772,923,042	4,236,396,990	4,236,396,990	0	0	100.0
増減	306,816,450	190,118,528	190,118,528	0	0	0.0

予算現額4,772,923,042円に対し、調定額、収入済額ともに4,236,396,990円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し536,526,052(11.2%)の減となっている。これは、民生費負担金で児童手当の給付額が見込みより少なかったこと、教育費国庫負担金及び教育費国庫補助金で生駒南小学校校舎改修工事及びあすか野小学校校舎増築事業を翌年度へ繰り越したこと、土木費国庫補助金で工事の進捗状況等により一部を翌年度に繰り越したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて190,118,528円(4.7%)の増収となっている。これは、民生費負担金で前年度中に制度改正があったため、子ども手当負担金と児童手当負担金の総額が減少したこと、衛生費国庫補助金で子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業が事業終了したこと、防犯灯等LED化推進事業が完了したことにより減少したこと、消防救急無線デジタル化事業が前年度に完了したことにより消防費国庫補助金が減少したものの、児童福祉費負担金で私立保育所数の増加に伴い保育所運営費負担金が増加したこと、総務費国庫補助金で地域経済の活性化と雇用の創出を目的に地域の元気臨時交付金が交付されたこと、民生費国庫補助金で介護予防強化推進事業が年度を通して実施したことに伴い社会福祉費補助金が増加したこと、教育費国庫補助金で前年度からの繰越事業である中央公民館施設整備事業及び郷土資料館新設事業を実施したこと等により増収となったこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	3,597,827,254	3,577,661,030	-20,166,224	-0.6
国庫補助金	421,586,550	632,574,340	210,987,790	50.0
委 託 金	26,864,658	26,161,620	-703,038	-2.6
合 計	4,046,278,462	4,236,396,990	190,118,528	4.7

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	2,312,361,000	2,196,116,913	2,196,116,913	0	0	100.0
25	2,069,715,000	1,900,336,755	1,900,336,755	0	0	100.0
増減	-242,646,000	-295,780,158	-295,780,158	0	0	0.0

予算現額2,069,715,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,900,336,755円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し169,378,245円(8.2%)の減となっている。これは、民生費県補助金でいこま乳児保育園改築工事が翌年度に繰越しとなったこと、学童保育施設に通所する児童が当初見込みを下回ったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて295,780,158円(13.5%)の減収となっている。これは、民生費県負担金で制度改正に伴い補助対象事業が広がり社会福祉費負担金が増加となったこと、私立保育所数が増加したこと、制度改正に伴い児童手当負担金が増加したこと等により増収とな

ったものの、制度改正に伴い民生費県負担金で子ども手当負担金が減少したこと、民生費県補助金で保育所施設整備補助金の補助対象工事が完了したこと、衛生費補助金で妊婦健康診査支援事業等補助金が本年度から基準財政需要額に算入することとなり、交付税措置の対象とする方法に移行したこと等により減収となったこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,120,044,933	1,249,685,118	129,640,185	11.6
県補助金	862,503,348	438,062,551	-424,440,797	-49.2
委託金	213,568,632	212,589,086	-979,546	-0.5
合 計	2,196,116,913	1,900,336,755	-295,780,158	-13.5

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	84,487,000	78,207,735	78,207,735	0	0	100.0
25	81,957,000	73,966,622	73,966,622	0	0	100.0
増減	-2,530,000	-4,241,113	-4,241,113	0	0	0.0

予算現額81,957,000円に対し、調定額、収入済額ともに73,966,622円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し7,990,378円(9.7%)の減となっている。これは見込みより預金金利が上がらなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて4,241,113円(5.4%)の減収となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	39,886,000	30,882,889	30,882,889	0	0	100.0
25	268,382,000	265,970,695	265,970,695	0	0	100.0
増減	228,496,000	235,087,806	235,087,806	0	0	0.0

予算現額268,382,000円に対し、調定額、収入済額ともに265,970,695円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,411,305円(0.9%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて235,087,806円(761.2%)の増収となっている。これは、一般財団法人生駒メディカルセンターから寄附を受けたことにより民生費寄附金が増加したこと、図書館の図書及び設備の整備に充てる目的として寄附を受けたことにより教育費寄附金が増加したこと等によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	1,321,184,000	374,700,900	374,700,900	0	0	100.0
25	985,168,000	631,582,374	631,582,374	0	0	100.0
増減	-336,016,000	256,881,474	256,881,474	0	0	0.0

予算現額985,168,000円に対し、調定額、収入済額ともに631,582,374円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し353,585,626円(35.9%)の減となっている。これは、基金繰入金で減債基金、応急診療施設等整備基金、財政調整基金及び公共施設整備基金で当初予定していた繰入れを行わなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて256,881,474円(68.6%)の増収となっている。これは、生駒駅前北口第二地区再開発基金の廃止に伴い、残額を繰り入れたこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	1,426,706,520	1,483,668,056	1,483,668,056	0	0	100.0
25	1,697,756,178	1,700,362,890	1,700,362,890	0	0	100.0
増減	271,049,658	216,694,834	216,694,834	0	0	0.0

予算現額1,697,756,178円に対し、調定額、収入済額ともに1,700,362,890円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,606,712円(0.2%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて216,694,834円(14.6%)の増収となっている。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	1,080,757,000	1,112,765,585	1,084,400,052	0	28,365,533	97.5
25	875,552,000	880,177,183	850,669,799	0	29,507,384	96.6
増減	-205,205,000	-232,588,402	-233,730,253	0	1,141,851	-0.9

予算現額875,552,000円に対し、調定額は880,177,183円、収入済額は850,669,799円で、収入率は96.6%となっている。

調定額は予算現額に対し4,625,183円(0.5%)の増となっている。

収入済額は前年度に比べて233,730,253円(21.6%)の減収となっている。これは、前年度、国民健康保険特別会計への貸付金が全額償還されたこと、総合スポーツ公園用地購入事件の損害賠償金が支払われたことにより一時的に増収となっていたこと等によるものである。

また、収入未済額は29,507,384円で前年度に比べて1,141,851円(4.0%)増加している。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	3,592,500,000	2,934,800,000	2,934,800,000	0	0	100.0
25	5,754,700,000	5,308,072,225	5,308,072,225	0	0	100.0
増減	2,162,200,000	2,373,272,225	2,373,272,225	0	0	0.0

予算現額5,754,700,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,308,072,225円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し446,627,775円(7.8%)の減少となっている。これは、土木債及び教育債で事業費を減額したこと並びに翌年度へ繰り越したこと、消防債で事業費を減額したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて2,373,272,225円(80.9%)の増加となっている。これは、衛生債で防犯灯等LED化推進事業債が減少したが、土木債及び教育債で対象事業の一部を前年度から本年度に繰り越して執行したこと、消防債で北分署施設整備事業債が増加したこと、臨時財政対策債の借換債を発行したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	36,579,360,112	33,839,182,078	772,149,220	1,968,028,814	92.5
25	39,318,391,220	36,305,361,953	1,136,666,094	1,876,363,173	92.3
増減	2,739,031,108	2,466,179,875	364,516,874	-91,665,641	-0.2

予算現額39,318,391,220円に対し、支出済額は36,305,361,953円で、執行率は92.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて2,466,179,875円(7.3%)の増加となっている。これは、総務費で137,816,403円(3.6%)、衛生費で494,671,770円(13.3%)等が減少したが、産業経済費で106,225,340円(37.2%)、土木費で409,140,407円(13.5%)、教育費で808,023,376円(20.9%)、公債費で1,651,637,383円(32.4%)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて364,516,874円(47.2%)増加している。また、不用額は前年度と比べて91,665,641円(4.7%)減少している。

なお、執行率は前年度に比べて0.2ポイント低下している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,787,424,605	23.0	7,140,208,773	19.7	91.7
物件費その他の経費	26,051,757,473	77.0	29,165,153,180	80.3	112.0
合 計	33,839,182,078	100.0	36,305,361,953	100.0	107.3

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は647,215,832円(8.3%)減少し、物件費その他の経費は3,113,395,707円(12.0%)の増加となっている。人件費の減少は、給料の減少、職員手当等の減少、共済費の減少等によるものである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	394,154,000	361,528,934	0	32,625,066	91.7
25	386,988,000	373,800,819	0	13,187,181	96.6
増減	-7,166,000	12,271,885	0	-19,437,885	4.9

予算現額386,988,000円に対し、支出済額は373,800,819円で、不用額は13,187,181円となっている。また、執行率は96.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて12,271,885円(3.4%)の増加となっている。また、執行率については4.9ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	3,953,814,250	3,794,494,742	0	159,319,508	96.0
25	3,917,728,000	3,656,678,339	0	261,049,661	93.3
増減	-36,086,250	-137,816,403	0	101,730,153	-2.7

予算現額3,917,728,000円に対し、支出済額は3,656,678,339円で、不用額は261,049,661円となっている。また、執行率は93.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により基金管理費で18,063,436円、総合計画後期基本計画策定に係る調査業務委託がなかったこと等により将来計画策定事業費で11,075,635円、全国瞬時警報システム整備事業に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により防災施設整備事業費で18,229,869円、徴税費において、過年度税額減額更正に伴う還付が当初見込みを下回ったこと等により徴収経費で15,498,334円等である。

支出済額は前年度に比べて137,816,403円(3.6%)の減少となっている。また、執行率については2.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	3,017,731,000	2,836,212,901	0	181,518,099	94.0
徴税費	507,040,000	465,965,220	0	41,074,780	91.9
戸籍住民基本台帳費	232,542,000	213,316,510	0	19,225,490	91.7
選挙費	112,548,000	98,139,729	0	14,408,271	87.2
統計調査費	7,024,000	5,547,943	0	1,476,057	79.0
監査委員費	40,843,000	37,496,036	0	3,346,964	91.8
合計	3,917,728,000	3,656,678,339	0	261,049,661	93.3

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	12,339,216,000	11,858,559,535	0	480,656,465	96.1
25	12,499,367,000	11,946,425,777	150,647,168	402,294,055	95.6
増減	160,151,000	87,866,242	150,647,168	-78,362,410	-0.5

予算現額12,499,367,000円に対し、支出済額は11,946,425,777円で、翌年度に150,647,168円繰り越しているため、不用額は402,294,055円となっている。また、執行率は95.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による障がい者支援事業で7,791,768円、児童福祉経費で12,074,400円、私立保育所施設整備助成事業で130,781,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、障害福祉サービス費が見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で48,595,271円、介護給付費繰出金における給付実績が当初見込みを下回ったこと等により介護保険特別会計繰出金で44,466,200円、児童福祉費において、一部負担金を導入したことに伴い扶助費が減少したこと等により子ども医療費助成事業費で14,922,968円、一時預かり保育利用者及び病後児保育利用者が見込みを下回ったこと等により私立保育所運営等助成費で25,756,916円、支給対象児童数が当初見込みを下回ったこと等により児童手当支給経費で44,061,203円、途中入所児童に係る臨時保育士数が当初見込みを下回ったこと等により市立保育所管理運営費で20,137,558円、学童保育運営協議会への児童育成クラブ運営助成金が当初見込みを下回ったこと等により学童保育施設運営費で17,867,246円、国民健康保険費において、国民健康保険特別会計へ繰り出すべき職員給与費等が当初見込みを下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で35,092,786円等である。

支出済額は前年度に比べて87,866,242円(0.7%)の増加となっている。また、執行率については0.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	4,770,830,000	4,606,144,942	7,791,768	156,893,290	96.5
児童福祉費	5,653,928,000	5,308,272,942	142,855,400	202,799,658	93.9
生活保護費	1,436,893,000	1,429,621,702	0	7,271,298	99.5
災害救助費	561,000	323,977	0	237,023	57.7
国民健康保険費	637,155,000	602,062,214	0	35,092,786	94.5
合計	12,499,367,000	11,946,425,777	150,647,168	402,294,055	95.6

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	4,159,528,000	3,711,255,780	0	448,272,220	89.2
25	3,488,590,000	3,216,584,010	29,449,000	242,556,990	92.2
増減	-670,938,000	-494,671,770	29,449,000	-205,715,230	3.0

予算現額3,488,590,000円に対し、支出済額は3,216,584,010円で、翌年度に29,449,000円繰り越しているため、不用額は242,556,990円となっている。また、執行率は92.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による街路灯・防犯灯整備事業で29,449,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、前年度に病院事業会計へ出資を行ったことに伴い本年度も運転資金の貸付が不要となったこと等により病院整備事業費で91,312,275円、日本脳炎及び子宮頸がん予防ワクチンについて、重症副反応例発生の影響による接種控えが予想以上に多かったこと等により予防接種事業費で16,960,686円、大腸がん検診について、県補助金事業の基準に合わせたこと等により健康増進事業費で15,031,727円、浄化槽設置整備事業補助金に係る設置件数が当初見込みを下回ったこと等により浄化槽設置補助事業費で18,402,852円、清掃費において、プラスチック製容器包装の排出量が当初見込みを下回ったこと等によりごみ減量化対策事業費で11,899,894円等である。

支出済額は前年度に比べて494,671,770円(13.3%)の減少となっている。また、執行率については3.0ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	1,474,508,000	1,228,752,653	29,449,000	216,306,347	83.3
清掃費	1,989,513,000	1,963,262,357	0	26,250,643	98.7
上水道費	24,569,000	24,569,000	0	0	100.0
合計	3,488,590,000	3,216,584,010	29,449,000	242,556,990	92.2

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	330,631,000	285,422,419	4,380,000	40,828,581	86.3
25	441,058,000	391,647,759	0	49,410,241	88.8
増減	110,427,000	106,225,340	-4,380,000	8,581,660	2.5

予算現額441,058,000円に対し、支出済額は391,647,759円で、不用額は49,410,241円となっている。また、執行率は88.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、商工費において、生駒市中小企業融資制度申請件数及び申請額が見込みより減少したことに伴い債務保証料及び利子補給金の交付額が減ったこと等により商工業振興事業費で19,144,642円等である。

支出済額は前年度に比べて106,225,340円(37.2%)の増加となっている。また、執行率については2.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	172,771,000	147,348,250	0	25,422,750	85.3
商 工 費	268,287,000	244,299,509	0	23,987,491	91.1
合 計	441,058,000	391,647,759	0	49,410,241	88.8

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	3,510,497,362	3,029,853,005	216,825,040	263,819,317	86.3
25	4,214,137,040	3,438,993,412	319,519,576	455,624,052	81.6
増減	703,639,678	409,140,407	102,694,536	191,804,735	-4.7

予算現額4,214,137,040円に対し、支出済額は3,438,993,412円で、翌年度に319,519,576円繰り越しているため、不用額は455,624,052円となっている。また、執行率は81.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修事業で28,150,000円、通学路安全対策事業で15,300,000円、生駒駅北口交通広場改修事業で54,600,000円、企業誘致関連道路整備事業で96,990,049円、道路新設改良事業で95,958,907円、河川水路改修事業で12,100,620円、まちづくり推進事業で16,420,000円である。翌年度繰越額を前年度に比べると102,694,536円(47.4%)の増加となっている。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、道路舗装工事が見込みを下回ったこと等により道路橋梁維持管理費で30,045,399円、国庫補助金の交付額が要望額から約3割減額されたことから未配当分として執行しない費用が生じたこと等により企業誘致関連道路整備事業費で100,261,448円、道路新設改良事業費で28,865,438円、都市計画費において、自動車駐車場事業特別会計の経常経費の不足額が当初見込みを下回ったこと等により自動車駐車場事業特別会計公債費繰出金で48,001,106円、自動車駐車場事業特別会計の臨時経費の不足額が当初見込みを下回ったこと等により自動車駐車場事業特別会計事業費繰出金で17,653,198円、工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により鹿畑駅前線整備事業費で10,581,250円、公園・街路樹等の維持管理業務の入札執行による落札差額が生じたこと等により公園・街路樹

管理費で14,893,259円、公園施設の維持補修工事が当初見込みを下回ったこと等により公園整備事業費で10,288,536円、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により北部地域整備促進事業費で10,871,651円、国庫補助金の交付額が当初見込みより減少したことに伴い、生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合へ交付する補助金が減額となったこと等により生駒駅前市街地再開発事業特別会計事業繰出金で24,106,312円、下水道費において、公債費償還金利子が当初見込みを下回ったことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で29,235,835円、公共下水道管渠整備事業が当初見込みを下回ったこと等により下水道事業特別会計建設改良繰出金で66,512,468円等である。

支出済額は、前年度に比べて409,140,407円(13.5%)の増加となっている。また、執行率については、4.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	254,146,000	245,174,384	0	8,971,616	96.5
道路橋梁 及び河川費	1,272,303,540	792,976,245	303,099,576	176,227,719	62.3
都 市 計 画 費	1,826,731,500	1,638,719,825	16,420,000	171,591,675	89.7
住 宅 費	67,183,000	64,098,261	0	3,084,739	95.4
下 水 道 費	793,773,000	698,024,697	0	95,748,303	87.9
合 計	4,214,137,040	3,438,993,412	319,519,576	455,624,052	81.6

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	1,954,657,000	1,785,899,475	0	168,757,525	91.4
25	1,908,908,000	1,844,207,077	7,526,400	57,174,523	96.6
増減	-45,749,000	58,307,602	7,526,400	-111,583,002	5.2

予算現額1,908,908,000円に対し、支出済額は1,844,207,077円で、翌年度に7,526,400円繰り越しているため、不用額は57,174,523円となっている。また、執行率は96.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による消防施設整備事業である。

支出済額は前年度に比べて58,307,602円(3.3%)の増加となっている。また、執行率については5.2ポイント上昇している。

第8款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	4,723,604,500	3,864,165,586	550,944,180	308,494,734	81.8
25	5,646,556,180	4,672,188,962	629,523,950	344,843,268	82.7
増減	922,951,680	808,023,376	78,579,770	36,348,534	0.9

予算現額5,646,556,180円に対し、支出済額は4,672,188,962円で、翌年度に629,523,950円繰り越しているため、不用額は344,843,268円となっている。また、執行率は82.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設整備事業で477,059,950円、幼稚園施設整備事業で36,884,000円、体育施設整備事業で115,580,000円である。翌年度繰越額を前年度に比べると78,579,770円(14.3%)の増加となっている。

不用額が生じた主なものは、小学校費において、臨時講師数が当初見込みを下回ったこと等により小学校管理運営費で29,854,979円、児童就学援助費の申請者が当初見込みを下回ったこと等により児童就学援助費で12,597,283円、幼稚園費において、新規常勤講師の雇用に伴い臨時講師数が当初見込みを下回ったことにより幼稚園管理運営費で11,556,084円、工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により幼稚園施設整備事業費79,649,695円、社会教育費において、生駒駅前北口第二地区図書室内装工事の入札執行による落札差額が生じたこと等により図書館施設整備事業費で17,318,600円、保健体育費において、喫食人数が当初見込みを下回ったことにより給食材料経費で22,221,988円等である。

支出済額は前年度に比べて808,023,376円(20.9%)の増加となっている。また、執行率については0.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	279,938,000	267,884,194	0	12,053,806	95.7
小学校費	983,075,000	446,506,810	477,059,950	59,508,240	45.4
中学校費	306,992,000	274,696,071	0	32,295,929	89.5
幼稚園費	1,065,137,000	909,912,905	36,884,000	118,340,095	85.4
社会教育費	1,556,521,180	1,490,826,203	0	65,694,977	95.8
保健体育費	1,454,893,000	1,282,362,779	115,580,000	56,950,221	88.1
合計	5,646,556,180	4,672,188,962	629,523,950	344,843,268	82.7

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	71,393,000	48,861,167	0	22,531,833	68.4
25	17,650,000	14,056,980	0	3,593,020	79.6
増減	-53,743,000	-34,804,187	0	-18,938,813	11.2

予算現額17,650,000円に対し、支出済額は14,056,980円で、不用額は3,593,020円となっている。また、執行率は79.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて34,804,187円(71.2%)の減少となっている。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	5,132,706,000	5,099,141,435	0	33,564,565	99.3
25	6,758,150,000	6,750,778,818	0	7,371,182	99.9
増減	1,625,444,000	1,651,637,383	0	-26,193,383	0.6

予算現額6,758,150,000円に対し、支出済額は6,750,778,818円で、不用額は7,371,182円となっている。また、執行率は99.9%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,651,637,383円(32.4%)の増加となっている。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	平成25年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	4,393,959,578	4,725,714,850	6,431,775,709	331,755,272	1,706,060,859
利子	404,069,815	345,423,689	278,685,900	-58,646,126	-66,737,789
合計	4,798,029,393	5,071,138,539	6,710,461,609	273,109,146	1,639,323,070

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	議決予算額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	充 当 率 (B)/(A)
24	50,000,000	40,841,000	9,159,000	81.7
25	50,000,000	10,741,000	39,259,000	21.5
増減	0	-30,100,000	30,100,000	-60.2

当初予算額50,000,000円に対し、充当額は10,741,000円で、不用額は39,259,000円となっている。また、充当率は21.5%となっている。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	172,043,000 円	収入済額	89,046,721 円
		支出済額	89,046,721 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	76,156,000	11,864,412	11,864,412	0	0	100.0
25	172,043,000	89,046,721	89,046,721	0	0	100.0
増減	95,887,000	77,182,309	77,182,309	0	0	0.0

予算現額 172,043,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 89,046,721 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 77,182,309 円(650.5%)の増加となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	76,156,000	11,864,412	0	64,291,588	15.6
25	172,043,000	89,046,721	0	82,996,279	51.8
増減	95,887,000	77,182,309	0	18,704,691	36.2

予算現額 172,043,000 円に対し、支出済額は 89,046,721 円で、不用額は 82,996,279 円となっている。また、執行率は 51.8% となっている。

支出済額は前年度に比べて 77,182,309 円(650.5%)の増加となっている。

2 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,236,785,000 円	収入済額	1,982,315,627 円
		支出済額	1,895,521,627 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	86,794,000 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	1,334,932,000	810,645,156	810,645,156	0	0	100.0
25	2,236,785,000	1,982,315,627	1,982,315,627	0	0	100.0
増減	901,853,000	1,171,670,471	1,171,670,471	0	0	0.0

予算現額2,236,785,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,982,315,627円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し254,469,373円(11.4%)の減となっている。これは、事業の一部が翌年度へ繰越しとなったこと等により、事業費国庫補助金、事業費県補助金、一般会計繰入金、事業債等が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて1,171,670,471円(144.5%)の増収となっている。これは、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗状況により、事業費国庫補助金、事業費県補助金、一般会計繰入金等が増加したことによるものである。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 収入済額(A)	平成25年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫支出金	303,722,085	856,900,000	553,177,915	182.1
県支出金	85,950,000	380,150,000	294,200,000	342.3
繰入金	311,264,502	540,155,627	228,891,125	73.5
諸収入	405,819	360,000	-45,819	-11.3
市債	97,000,000	72,800,000	-24,200,000	-24.9
繰越金	12,302,750	131,950,000	119,647,250	972.5
合 計	810,645,156	1,982,315,627	1,171,670,471	144.5

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	1,334,932,000	678,695,156	656,000,000	236,844	50.8
25	2,236,785,000	1,895,521,627	260,261,000	81,002,373	84.7
増減	901,853,000	1,216,826,471	-395,739,000	80,765,529	33.9

予算現額2,236,785,000円に対し、支出済額は1,895,521,627円で、翌年度に260,261,000円繰り越しているため、不用額は81,002,373円となっている。また、執行率は84.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業で260,261,000円である。

不用額が生じた主なものは、事業費において、国庫補助金が当初見込みより減少したことにより、

生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合への補助金が減額となったこと等により、生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費で76,588,283円等である。

支出済額は前年度に比べて1,216,826,471円(179.3%)の増加となっている。また、執行率については33.9ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度 支出済額(A)	平成 25 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	618,415,038	1,834,056,719	1,215,641,681	196.6
公 債 費	60,280,118	61,464,908	1,184,790	2.0
合 計	678,695,156	1,895,521,627	1,216,826,471	179.3

3 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	6,881,247,000 円	収入済額	6,610,308,766 円
		支出済額	6,571,440,065 円
		収入支出差引額	38,868,701 円

収入・支出の差引残額38,868,701円については、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(3,651,460円)については、次年度に返還することとなっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	6,318,245,000	6,353,356,487	6,326,349,157	7,304,090	19,703,240	99.6
25	6,881,247,000	6,638,186,846	6,610,308,766	7,020,260	20,857,820	99.6
増減	563,002,000	284,830,359	283,959,609	-283,830	1,154,580	0.0

予算現額6,881,247,000円に対し、調定額は6,638,186,846円、収入済額は6,610,308,766円で、収入率は99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し243,060,154円(3.5%)の減となっている。これは、当初見込みより被保険者数が増加したため第1号被保険者保険料等が増加したものの、介護給付費が見込みより少なく、介護給付費準備基金繰入金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて283,959,609円(4.5%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第1号被保険者保険料が増収となったこと、保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費交付金、介護給付費負担金(県支出金)、介護給付費繰入金が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は7,020,260円で、前年度に比べて283,830円(3.9%)減少している。

また、収入未済額は20,857,820円で、前年度に比べて1,154,580円(5.9%)増加している。
次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 収入済額(A)	平成25年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,570,317,530	1,655,247,830	84,930,300	5.4
使用料及び手数料	106,800	100,200	-6,600	-6.2
国庫支出金	1,141,224,767	1,194,668,259	53,443,492	4.7
支払基金交付金	1,746,816,818	1,812,577,000	65,760,182	3.8
県 支 出 金	942,506,895	935,385,635	-7,121,260	-0.8
財 産 収 入	843,498	1,127,209	283,711	33.6
繰 入 金	921,455,935	1,009,391,116	87,935,181	9.5
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	3,076,914	1,811,517	-1,265,397	-41.1
合 計	6,326,349,157	6,610,308,766	283,959,609	4.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	6,318,245,000	6,208,971,334	0	109,273,666	98.3
25	6,881,247,000	6,571,440,065	0	309,806,935	95.5
増減	563,002,000	362,468,731	0	200,533,269	-2.8

予算現額6,881,247,000円に対し、支出済額は6,571,440,065円で、不用額は309,806,935円となっている。また、執行率は95.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で250,624,471円、特定入所者介護サービス等費で24,217,390円等である。

支出済額は前年度に比べて362,468,731円(5.8%)の増加となっている。また、執行率については2.8ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 支出済額(A)	平成25年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	148,337,455	180,094,105	31,756,650	21.4
保 険 給 付 費	5,906,911,432	6,231,207,541	324,296,109	5.5
地域支援事業費	124,154,614	130,561,504	6,406,890	5.2
基金積立金	14,922,785	1,127,209	-13,795,576	-92.4
諸 支 出 金	14,645,048	28,449,706	13,804,658	94.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,208,971,334	6,571,440,065	362,468,731	5.8

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	27,500	28,991	1,491	5.4
年間総費用(給付費)		円	5,906,911,432	6,231,207,541	324,296,109	5.5
要介護(要支援)認定者数		人	4,424	4705	281	6.4
サービス利用者数(在宅)		人	2,751	2982	231	8.4
サービス利用者数(施設)		人	627	641	14	2.2
サービス利用者数(地域密着)		人	153	148	-5	-3.3

(注) 介護保険課資料による。

4 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	11,453,666,000 円	収入済額	11,556,142,286 円
		支出済額	11,066,927,415 円
		収入支出差引額	489,214,871 円

収入・支出の差引残額 489,214,871 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(190,034,074 円)については、次年度に返還することとなっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	11,549,006,000	12,562,819,797	11,355,470,456	104,710,087	1,102,639,254	90.4
25	11,453,666,000	12,706,385,379	11,556,142,286	112,260,861	1,037,982,232	90.9
増減	-95,340,000	143,565,582	200,671,830	7,550,774	-64,657,022	0.5

予算現額 11,453,666,000 円に対し、調定額は 12,706,385,379 円、収入済額は 11,556,142,286 円で、収入率は 90.9%となっている。

調定額は予算現額に対し 1,252,719,379 円(10.9%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 200,671,830 円(1.8%)の増収となっている。これは、前年度に比べて保険給付費が上昇したことにより、療養給付等負担金等が増収となったほか、保険財政共同安定化事業交付金が増収となったこと等によるものである。

なお、繰越金においては、赤字補填のために借り入れた一般会計からの借入金を前年度に全額返済したことにより 0 円となっている。

また、不納欠損額は 112,260,861 円で、前年度に比べて 7,550,774 円(7.2%)増加している。

収入未済額は、国民健康保険税 1,035,744,609 円で、前年度に比べて 66,894,645 円(6.1%)減少し

ている。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は152,445,380円、滞納繰越分は883,299,229円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 収入済額(A)	平成25年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,978,792,614	2,953,975,034	-24,817,580	-0.8
使用料及び手数料	522,650	542,894	20,244	3.9
国庫支出金	1,892,840,103	2,081,441,334	188,601,231	10.0
療養給付費交付金	548,582,223	542,905,084	-5,677,139	-1.0
前期高齢者交付金	3,521,483,985	3,597,025,885	75,541,900	2.1
県 支 出 金	520,123,496	526,157,036	6,033,540	1.2
共同事業交付金	969,328,071	1,072,922,916	103,594,845	10.7
財 産 収 入	525,874	1,242,356	716,482	136.2
繰 入 金	708,000,686	743,305,214	35,304,528	5.0
繰 越 金	188,415,110	0	-188,415,110	皆減
諸 収 入	26,855,644	36,624,533	9,768,889	36.4
合 計	11,355,470,456	11,556,142,286	200,671,830	1.8

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,885,086,773	94.5	2,864,072,002	94.9	-21,014,771	99.3
滞納繰越分	93,705,841	8.3	89,903,032	8.3	-3,802,809	95.9
合 計	2,978,792,614	71.2	2,953,975,034	72.0	-24,817,580	99.2

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は変わらず、国民健康保険税全体では0.8ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	11,549,006,000	10,857,661,976	0	691,344,024	94.0
25	11,453,666,000	11,066,927,415	0	386,738,585	96.6
増減	-95,340,000	209,265,439	0	-304,605,439	2.6

予算現額11,453,666,000円に対し、支出済額は11,066,927,415円で、不用額は386,738,585円となっている。また、執行率は96.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、医療費が当初見込みを下回ったことにより一般療養給付費で77,988,983円、退職療養給付費で106,296,733円、一般療養費で18,181,738円、国保審査支払手数料で17,196,712円、高額療養費に該当する医療費が見込みを下回ったことにより一般高額療養費で74,604,282円、退職高額療養費で15,423,638円、保健事業費において、受診者が当初見込みを下回ったことにより特定健康診査等事業費で14,287,364円等である。

支出済額は前年度に比べて209,265,439円(1.9%)の増加となっている。また、執行率については2.6ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 支出済額(A)	平成25年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	139,364,885	142,203,840	2,838,955	2.0
保 険 給 付 費	7,323,090,410	7,560,307,540	237,217,130	3.2
後期高齢者支援金等	1,362,329,487	1,439,894,724	77,565,237	5.7
前期高齢者納付金等	1,469,781	1,510,579	40,798	2.8
老人保健拠出金	57,851	51,045	-6,806	-11.8
介 護 納 付 金	527,774,383	571,876,912	44,102,529	8.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,090,603,789	1,117,998,204	27,394,415	2.5
保 健 事 業 費	86,754,832	80,900,493	-5,854,339	-6.7
基 金 積 立 金	525,874	1,242,356	716,482	136.2
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	325,690,684	150,941,722	-174,748,962	-53.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,857,661,976	11,066,927,415	209,265,439	1.9

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,584	15,736	152	1.0
被 保 険 者 数	人	27,501	27,404	-97	-0.4
うち介護保険被保険者数	人	9,630	9,243	-387	-4.0
1世帯当たり保険税額	円	195,968	191,700	-4,268	-2.2
1人当たり保険税額	円	111,049	110,079	-970	-0.9
受 診 率	%	1,578.8	1,618.9	40.1	—
1件当たり費用額	円	19,861	20,226	365	1.8
1人当たり費用額	円	313,570	327,443	13,873	4.4

(注) 国保医療課資料による。

5 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,377,775,000円	収入済額	1,330,152,090円
		支出済額	1,325,361,090円
		収入支出差引額	4,791,000円

収入・支出の差引残額4,791,000円については、全額を次年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	1,306,196,000	1,290,294,646	1,281,373,596	261,700	8,659,350	99.3
25	1,377,775,000	1,339,155,690	1,330,152,090	324,800	8,678,800	99.3
増減	71,579,000	48,861,044	48,778,494	63,100	19,450	0.0

予算現額1,377,775,000円に対し、調定額は1,339,155,690円、収入済額は1,330,152,090円で、収入率は99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し38,619,310円(2.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて48,778,494円(3.8%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により後期高齢者医療保険料が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は324,800円で、前年度に比べて63,100円(24.1%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料8,678,800円で、前年度に比べて19,450円(0.2%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 収入済額(A)	平成25年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,055,191,150	1,097,581,650	42,390,500	4.0
使用料及び手数料	17,750	13,550	-4,200	-23.7
繰入金	221,306,450	225,225,842	3,919,392	1.8
繰越金	3,842,600	5,517,700	1,675,100	43.6
諸収入	1,015,646	1,813,348	797,702	78.5
合 計	1,281,373,596	1,330,152,090	48,778,494	3.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	1,306,196,000	1,275,855,896	0	30,340,104	97.7
25	1,377,775,000	1,325,361,090	0	52,413,910	96.2
増減	71,579,000	49,505,194	0	22,073,806	-1.5

予算現額 1,377,775,000 円に対し、支出済額は 1,325,361,090 円で、不用額は 52,413,910 円となっている。また、執行率は 96.2% となっている。

不用額が生じた主なものは、後期高齢者の死亡等に伴い、保険料が当初見込みより減少したことにより後期高齢者医療広域連合納付金で 40,211,214 円等である。

支出済額は前年度に比べて 49,505,194 円 (3.9%) の増加となっている。また、執行率については 1.5 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度 支出済額(A)	平成 25 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	33,831,586	34,173,604	342,018	1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,241,041,410	1,289,559,786	48,518,376	3.9
諸 支 出 金	982,900	1,627,700	644,800	65.6
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,275,855,896	1,325,361,090	49,505,194	3.9

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	11,549	12,082	533	4.6
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	91,479	90,876	-603	-0.7
1 件 当 たり 費 用 額	円	30,179	31,337	1,158	3.8
1 人 当 たり 費 用 額	円	930,886	927,923	-2,963	-0.3

(注) 国保医療課資料による。

6 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,949,094,250 円	収入済額	2,289,191,390 円
		支出済額	2,287,651,119 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	200,000 円
		収入支出差引額	1,340,271 円

収入・支出の差引残額 1,340,271 円については前年度繰越額のうちの不用額であり、全額を次年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	2,864,399,750	2,218,626,232	2,204,356,139	779,584	13,490,509	99.4
25	2,949,094,250	2,304,595,230	2,289,191,390	595,736	14,808,104	99.3
増減	84,694,500	85,968,998	84,835,251	-183,848	1,317,595	-0.1

予算現額 2,949,094,250 円に対し、調定額は 2,304,595,230 円、収入済額は 2,289,191,390 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 644,499,020 円 (21.9%) の減となっている。これは、対象事業が翌年度へ繰越しとなったこと等により下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと、公債費償還利子が当初見込みを下回ったことにより一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 84,835,251 円 (3.8%) の増収となっている。これは、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったこと、下水道債が増加となったこと、公債費の増加により一般会計繰入金が増加となったこと等によるものである。

不納欠損額は 595,736 円で、前年度に比べて 183,848 円 (23.6%) 減少している。

また、収入未済額は 14,808,104 円で、前年度に比べて 1,317,595 円 (9.8%) 増加している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で 10,884,222 円、下水道使用料で 3,923,882 円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 24 年度 収入済額(A)	平成 25 年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	75,785,820	59,468,280	-16,317,540	-21.5
使用料及び手数料	773,827,001	813,643,822	39,816,821	5.1
国庫支出金	279,000,000	270,700,000	-8,300,000	-3.0
繰入金	666,566,759	698,024,697	31,457,938	4.7
諸収入	2,027,409	2,197,941	170,532	8.4
市債	403,600,000	439,100,000	35,500,000	8.8
繰越金	3,549,150	6,056,650	2,507,500	70.7
合計	2,204,356,139	2,289,191,390	84,835,251	3.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	2,864,399,750	2,198,299,489	409,265,250	256,835,011	76.7
25	2,949,094,250	2,287,651,119	281,600,000	379,843,131	77.6
増減	84,694,500	89,351,630	-127,665,250	123,008,120	0.9

予算現額 2,949,094,250 円に対し、支出済額は 2,287,651,119 円で、翌年度に 281,600,000 円繰り越しているため、不用額は 379,843,131 円となっている。また、執行率は 77.6% となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業で 270,000,000 円、流域下水道事業で 11,600,000 円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると 127,665,250 円 (31.2%) の減少となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象事業費を見直したこと等により公共下水道管渠整備事業費で 321,504,790 円、委託料において委託内容の見直し等を行ったことにより、下水道管渠維持補修費で 11,730,985 円等である。

支出済額は前年度に比べて 89,351,630 円 (4.1%) の増加となっている。また、執行率については 0.9 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度 支出済額(A)	平成 25 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,574,910,681	1,606,003,477	31,092,796	2.0
公 債 費	623,388,808	681,647,642	58,258,834	9.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,198,299,489	2,287,651,119	89,351,630	4.1

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (%) (C)/(A)
行政区域内人口 (①)	人	121,031	121,185	154	0.1
処理区域内人口 (②)	人	75,374	77,507	2,133	2.8
普及率 (② / ①)	%	62.2	64.0	1.8	—
水洗化済人口	人	68,091	70,140	2,049	3.0
供用開始区域面積	h a	1,064.52	1,095.55	31.03	2.9

(注) 下水道管理課資料による。

7 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	399,594,000円	収入済額	362,170,816円
		支出済額	362,170,816円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
24	301,055,000	291,313,458	291,313,458	0	0	100.0
25	399,594,000	362,170,816	362,170,816	0	0	100.0
増	98,539,000	70,857,358	70,857,358	0	0	0.0

予算現額 399,594,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 362,170,816 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額は予算現額に対し 37,423,184 円 (9.4%) の減少となっている。これは、使用料及び手数料増加したものの、歳出で生駒駅北地下駐車管理費及び駐車場設備整備事業費等が減少したことにより、一般会計繰入金が増加したことによる。

また、収入済額は前年に比べて、70,857,358 円 (24.3%) の増収となっている。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 24 年度 収入済額(A)	平成 25 年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	218,229,350	182,415,120	-35,814,230	-16.4
繰入金	73,084,108	179,755,696	106,671,588	146.0
合計	291,313,458	362,170,816	70,857,358	24.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
24	301,055,000	291,313,458	0	9,741,542	96.8
25	399,594,000	362,170,816	0	37,423,184	90.6
増減	98,539,000	70,857,358	0	27,681,642	-6.2

予算現額 399,594,000 円に対し、支出済額は 362,170,816 円で、不用額は 37,423,184 円となって

いる。また、執行率は90.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、事業費において、駐車券認証機の導入により前払駐車券購入分の使用料支払いが当初見込みより減少したこと等により、生駒駅北地下駐車場管理費で19,768,634円、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと等により、駐車場設備整備事業費で17,653,198円等である。

支出済額は前年度に比べて70,857,358円(24.3%)の増加となっている。また、執行率については6.2ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 支出済額(A)	平成25年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	132,944,055	215,573,230	82,629,175	62.2
公 債 費	146,597,586	146,597,586	0	0.0
前年度繰上充用金	11,771,817	0	-11,771,817	皆減
合 計	291,313,458	362,170,816	70,857,358	24.3

第10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は2,654,036.38㎡で、前年度末現在高2,587,790.92㎡に対し66,245.46㎡の増加となっている。これは、(仮称)生駒市北部スポーツセンターのための土地を購入したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は320,874.88㎡で、前年度末現在高305,488.11㎡に対し15,386.77㎡の増加となっている。これは、消防署北分署施設を建設したこと、(仮称)生駒市北部スポーツセンターのための施設を購入したこと、ベルテラスいこま自動車駐車場施設を建設したこと等によるものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は7,368件で、前年度末現在高7,118件に対し250件の増加となっている。増加したものは、市政広報ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は2,042,000円となっている。

イ 出資による権利については、本年度末現在高は2,722,551,000円で、前年度末2,697,982,000円に対し24,569,000円の増加となっている。これは、生駒市水道事業へ出資したことによるものである。

2 物 品

重要な物品については、本年度末現在高は587点で、前年度末現在高571点に対し16点の増加となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は11,754,300円で、前年度末現在高16,938,600円に対し5,184,300円の減少となっている。

4 基 金

平成26年3月末日における基金は財政調整基金外17件(用品調達基金を除く)で、基金総額は10,587,386,054円となっていて、前年度末に比べて903,140,439円(9.3%)の増加となっている。

これは、公共施設整備基金で398,517,794円(28.8%)、平成26年4月1日に基金を廃止することに伴い生駒駅前北口第二地区再開発基金で628,373,000円(皆減)等が減少したが、職員退職給与基金で390,839,635円(38.9%)、国民健康保険財政調整基金で357,807,836円(166.3%)、減債基金で922,420,611円(168.9%)、介護給付費準備基金で118,896,891円(25.5%)、平成26年3月28日に基金を設置したことによりベルテラスいこま共用部分修繕積立基金で925,120円(皆

増)、同じく図書館整備基金で 140,000,000 円(皆増)等が増加したことによるものである。

第 11 基金運用状況報告書

1 用品調達基金運用状況

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものであったが、平成 25 年 7 月 1 日に廃止となった。

そのため、基金残高の現金 2,000,000 円については、全額を一般会計に繰出ししている。

(単位：円)

種別	前年度 繰越高	本年度中			翌年度 繰越高
		用品購入代金 用品購入原価	用品売却代金 用品売却原価	一般会計繰出金	
現金	2,000,000	0	0	2,000,000	—
商品	0	0	0	—	—

む す び

1 財 政 状 況

本市における平成25年度の財政運営については、引き続き税収入、受益者負担の適正化等により財源確保に努め、事務事業の見直し、人件費の削減などにより経常経費の削減に継続的に取り組んでいる。一方で、子育て支援施設や教育施設の整備、健康、福祉、医療に関する施策の実施、環境問題への対応、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業等の都市基盤の整備、消防署北分署建設等の消防・救急体制の充実等、本市の発展に必要な施策に積極的に取り組んだ。

本年度の決算については、一般会計及び全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は2,400,474,286円となっている。また、市債については本年度も繰上償還を行い、残高を減少させている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数（単年度）が、基準財政需要額は単位費用の減額により減少し、基準財政収入額は固定資産税や市たばこ税が増収となったものの計算上では影響を受けず、前年度と同じ数値の0.79となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、固定資産税や株式等譲渡所得割交付金の増収、職員数の削減等による人件費の減少や繰上償還による公債費の減少等により、前年度と比べ3.4ポイント改善し85.8%となった。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額38,556,933,139円、歳出総額36,305,361,953円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,251,571,186円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源385,311,743円を差し引いた実質収支は1,866,259,443円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は355,947,731円の黒字となっている。

歳入については、前年度に比べて3,017,388,171円の増加で8.5%上昇している。これは、地方交付税、県支出金、諸収入等が減少となったが、市税、寄附金、繰入金、繰越金、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、市債等が増加したことによるものである。本年度は、市税について、奈良県と協働徴収を実施するとともに、現年度課税分の滞納分に対しても早期に滞納整理に着手して税収の確保に努め、歳入の増加を図った。市の財政を安定的で健全なものとするため、さらなる自主財源の確保に努められたい。

歳出については、前年度に比べて2,466,179,875円の増加で7.3%上昇している。これは、職員数の削減等による人件費の抑制等経常的歳出の削減を図る一方で、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業への繰出、幼稚園施設の耐震化、たけまるホールの増築・改修及び耐震補強、生駒駅前図書室の内装施工、（仮称）郷土資料館の改修、（仮称）生駒市北部スポーツセンターのための施設購入等の事業を行ったことによるものである。

今後とも、市税等の歳入の増加と継続的な歳出の削減に努めて健全な財政を確保しながら、市民の理解と協力の下に適正な行財政運営に努められたい。

3 特 別 会 計

本年度の7つの特別会計の総決算については、歳入総額24,219,327,696円、歳出総額

23,598,118,853円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は621,208,843円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源86,994,000円を差し引いた実質収支は534,214,843円の黒字となっている。なお、7つの特別会計はすべて収支均衡又は黒字となっている。

以下、主な会計について述べる。

生駒駅前市街地再開発事業特別会計では、実質収支は収支均衡となっている。生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の施行者である生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合に対して補助金の交付等を行い、施設建築物については本年度末に竣工した。本市の玄関口である生駒駅前において、魅力的でにぎわいのあるまちづくりに向けて、引き続き適切な事業の進捗に努められたい。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支額は38,868,701円の黒字決算となっており、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。今後も、認定者数の増加により、給付費額の増加が見込まれることから、要介護者を増加させないための介護予防施策を充実するとともに、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支額489,214,871円の黒字決算となり、前年度に引き続き国民健康保険財政調整基金に積み立てることができた。今後も保険給付費は増加するものと思われるが、保険給付費の適正化を図るとともに、引き続き保険税の徴収や保健事業の展開なども含めて国保財政の基盤安定化に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は1,340,271円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より1.8ポイント上昇し64.0%となっている。今後も普及率の向上が望まれるところであるが、計画的な投資により更なる公共下水道の普及に努められたい。

以上、数点にわたり意見を述べたが、結果として、一般会計及び全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全ての会計を合計した実質収支で黒字を確保し、また、経常収支比率も大幅に改善していることは、日頃から歳入の確保、経費の節減、繰上償還に努められているからであると理解している。

今後、長期的には人口の減少は避けられないところであって、その中で財政の健全化を図っていくのが課題であり、経費の節減等の基本方針を堅持するとともに、歳入の確保に一層の努力を行い、本市の財政の安定化に取り組まれたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表.....	5 0
資料 2	歳入予算執行状況表.....	5 1
資料 3	歳出予算執行状況表.....	5 2
資料 4	市税等収入状況表.....	5 3
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較.....	5 4
資料 6	使途別決算年度比較表.....	5 5
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）.....	5 6
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）.....	5 9
資料 8	節別（性質別）年度比較表.....	6 1

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	38,556,933,139	36,305,361,953	2,251,571,186	385,311,743	1,866,259,443	355,947,731
特別会計	24,219,327,696	23,598,118,853	621,208,843	86,994,000	534,214,843	-86,580,560
公共施設整備基金	89,046,721	89,046,721	0	0	0	0
生駒駅前市街地再開発事業	1,982,315,627	1,895,521,627	86,794,000	86,794,000	0	0
介護保険	6,610,308,766	6,571,440,065	38,868,701	0	38,868,701	-78,509,122
国民健康保険	11,556,142,286	11,066,927,415	489,214,871	0	489,214,871	-8,593,609
後期高齢者医療	1,330,152,090	1,325,361,090	4,791,000	0	4,791,000	-726,700
下水道事業	2,289,191,390	2,287,651,119	1,540,271	200,000	1,340,271	1,248,871
自動車駐車場事業	362,170,816	362,170,816	0	0	0	0
合計	62,776,260,835	59,903,480,806	2,872,780,029	472,305,743	2,400,474,286	269,367,171
重複額	3,238,000,306	3,238,000,306	0	—	—	—
純計	59,538,260,529	56,665,480,500	2,872,780,029	472,305,743	2,400,474,286	269,367,171

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
一般会計	39,318,391,220	100.0	40,066,892,931	100.0	101.9	38,556,933,139	100.0	98.1	96.2	73,956,792	100.0	0.2	1,436,003,000	100.0	3.6
市税	16,175,972,000	41.1	18,139,334,815	45.3	112.1	16,673,005,385	43.2	103.1	91.9	73,481,892	99.4	0.4	1,392,847,538	97.0	7.7
地方譲与税	250,438,000	0.6	251,668,002	0.6	100.5	251,668,002	0.7	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	70,673,000	0.2	77,666,000	0.2	109.9	77,666,000	0.2	109.9	100.0	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	106,817,000	0.3	161,329,000	0.4	151.0	161,329,000	0.4	151.0	100.0	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	16,300,000	0.0	263,877,000	0.7	1618.9	263,877,000	0.7	1618.9	100.0	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	714,681,000	1.8	766,063,000	1.9	107.2	766,063,000	2.0	107.2	100.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,581,000	0.0	7,422,972	0.0	112.8	7,422,972	0.0	112.8	100.0	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	72,745,000	0.2	75,277,000	0.2	103.5	75,277,000	0.2	103.5	100.0	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	95,283,000	0.2	96,899,000	0.2	101.7	96,899,000	0.3	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
地方交付税	4,113,939,000	10.5	4,122,928,000	10.3	100.2	4,122,928,000	10.7	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	15,500,000	0.0	13,932,000	0.0	89.9	13,932,000	0.0	89.9	100.0	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	444,931,000	1.1	443,296,334	1.1	99.6	436,680,904	1.1	98.1	98.5	148,000	0.2	0.0	6,467,430	0.5	1.5
使用料及び手数料	728,378,000	1.9	650,334,074	1.6	89.3	642,826,526	1.7	88.3	98.8	326,900	0.4	0.1	7,180,648	0.5	1.1
国庫支出金	4,772,923,042	12.1	4,236,396,990	10.6	88.8	4,236,396,990	11.0	88.8	100.0	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,069,715,000	5.3	1,900,336,755	4.7	91.8	1,900,336,755	4.9	91.8	100.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	81,957,000	0.2	73,966,622	0.2	90.3	73,966,622	0.2	90.3	100.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	268,382,000	0.7	265,970,695	0.7	99.1	265,970,695	0.7	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	985,168,000	2.5	631,582,374	1.6	64.1	631,582,374	1.6	64.1	100.0	0	—	—	0	—	—
繰越金	1,697,756,178	4.3	1,700,362,890	4.2	100.2	1,700,362,890	4.4	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
諸収入	875,552,000	2.2	880,177,183	2.2	100.5	850,669,799	2.2	97.2	96.6	0	—	—	29,507,384	2.1	3.4
市債	5,754,700,000	14.6	5,308,072,225	13.2	92.2	5,308,072,225	13.8	92.2	100.0	0	—	—	0	—	—
特別会計	25,470,204,250	100.0	25,421,856,309	100.0	99.8	24,219,327,696	100.0	95.1	95.3	120,201,657	100.0	0.5	1,082,326,956	100.0	4.3
公共施設整備基金	172,043,000	0.7	89,046,721	0.4	51.8	89,046,721	0.4	51.8	100.0	0	—	—	0	—	—
生駒駅前市街地再開発事業	2,236,785,000	8.8	1,982,315,627	7.8	88.6	1,982,315,627	8.2	88.6	100.0	0	—	—	0	—	—
介護保険	6,881,247,000	27.0	6,638,186,846	26.1	96.5	6,610,308,766	27.3	96.1	99.6	7,020,260	5.8	0.1	20,857,820	1.9	0.3
国民健康保険	11,453,666,000	45.0	12,706,385,379	50.0	110.9	11,556,142,286	47.7	100.9	90.9	112,260,861	93.4	0.9	1,037,982,232	95.9	8.2
後期高齢者医療	1,377,775,000	5.4	1,339,155,690	5.3	97.2	1,330,152,090	5.5	96.5	99.3	324,800	0.3	0.0	8,678,800	0.8	0.6
下水道事業	2,949,094,250	11.6	2,304,595,230	9.1	78.1	2,289,191,390	9.5	77.6	99.3	595,736	0.5	0.0	14,808,104	1.4	0.6
自動車駐車場事業	399,594,000	1.6	362,170,816	1.4	90.6	362,170,816	1.5	90.6	100.0	0	—	—	0	—	—
合計	64,788,595,470	—	65,488,749,240	—	101.1	62,776,260,835	—	96.9	95.9	194,158,449	—	0.3	2,518,329,956	—	3.8

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	39,318,391,220	100.0	36,305,361,953	100.0	92.3		1,136,666,094		1,136,666,094	100.0	2.9	1,876,363,173	100.0	4.8
議会費	386,988,000	1.0	373,800,819	1.0	96.6					—	—	13,187,181	0.7	3.4
総務費	3,917,728,000	10.0	3,656,678,339	10.1	93.3					—	—	261,049,661	13.9	6.7
民生費	12,499,367,000	31.8	11,946,425,777	32.9	95.6		150,647,168		150,647,168	13.3	1.2	402,294,055	21.4	3.2
衛生費	3,488,590,000	8.9	3,216,584,010	8.9	92.2		29,449,000		29,449,000	2.6	0.8	242,556,990	12.9	7.0
産業経済費	441,058,000	1.1	391,647,759	1.1	88.8					—	—	49,410,241	2.6	11.2
土木費	4,214,137,040	10.7	3,438,993,412	9.5	81.6		319,519,576		319,519,576	28.1	7.6	455,624,052	24.3	10.8
消防費	1,908,908,000	4.9	1,844,207,077	5.1	96.6		7,526,400		7,526,400	0.7	0.4	57,174,523	3.0	3.0
教育費	5,646,556,180	14.4	4,672,188,962	12.9	82.7		629,523,950		629,523,950	55.4	11.1	344,843,268	18.4	6.1
災害復旧費	17,650,000	0.0	14,056,980	0.0	79.6					—	—	3,593,020	0.2	20.4
公債費	6,758,150,000	17.2	6,750,778,818	18.6	99.9					—	—	7,371,182	0.4	0.1
予備費	39,259,000	0.1	0	0.0	0.0					—	—	39,259,000	2.1	100.0
特別会計	25,470,204,250	100.0	23,598,118,853	100.0	92.6		541,861,000		541,861,000	47.7	2.1	1,330,224,397	100.0	5.2
公共施設整備基金	172,043,000	0.7	89,046,721	0.4	51.8					—	—	82,996,279	6.2	48.2
生駒駅前市街地再開発事業	2,236,785,000	8.8	1,895,521,627	8.0	84.7		260,261,000		260,261,000	22.9	11.6	81,002,373	6.1	3.6
介護保険	6,881,247,000	27.0	6,571,440,065	27.8	95.5					—	—	309,806,935	23.3	4.5
国民健康保険	11,453,666,000	45.0	11,066,927,415	46.9	96.6					—	—	386,738,585	29.1	3.4
後期高齢者医療	1,377,775,000	5.4	1,325,361,090	5.6	96.2					—	—	52,413,910	3.9	3.8
下水道事業	2,949,094,250	11.6	2,287,651,119	9.7	77.6		281,600,000		281,600,000	24.8	9.5	379,843,131	28.6	12.9
自動車駐車場事業	399,594,000	1.6	362,170,816	1.5	90.6					—	—	37,423,184	2.8	9.4
合計	64,788,595,470	—	59,903,480,806	—	92.5		1,678,527,094		1,678,527,094	—	2.6	3,206,587,570	—	4.9

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,098,126,000	8,956,685,837	74,076,290	8,304,758,231	8,378,834,521	103.5	93.5	50.3	35,651,233	485,786,578	56,413,505	542,200,083
	法人	604,300,000	668,339,810	12,341,150	618,673,700	631,014,850	104.4	94.4	3.8	790,200	31,357,960	5,176,800	36,534,760
	市民税計	8,702,426,000	9,625,025,647	86,417,440	8,923,431,931	9,009,849,371	103.5	93.6	54.1	36,441,433	517,144,538	61,590,305	578,734,843
固定資産税		5,686,357,000	6,478,909,223	75,428,911	5,748,686,801	5,824,115,712	102.4	89.9	34.9	29,441,888	569,559,288	55,792,335	625,351,623
軽自動車税		103,423,000	109,870,515	1,252,205	101,880,882	103,133,087	99.7	93.9	0.6	1,117,745	4,261,342	1,358,341	5,619,683
市たばこ税		470,000,000	499,026,367	0	499,026,367	499,026,367	106.2	100.0	3.0	0	0	0	0
特別土地保有税		1,030,000	46,142,600	218,676	0	218,676	21.2	0.5	0.0	0	45,923,924	0	45,923,924
都市計画税		1,212,736,000	1,380,360,463	16,603,747	1,220,058,425	1,236,662,172	102.0	89.6	7.4	6,480,826	125,373,926	11,843,539	137,217,465
市税合計		16,175,972,000	18,139,334,815	179,920,979	16,493,084,406	16,673,005,385	103.1	91.9	100.0	73,481,892	1,262,263,018	130,584,520	1,392,847,538
国民健康保険税		2,900,589,000	4,101,980,504	89,903,032	2,864,072,002	2,953,975,034	101.8	72.0	100.0	112,260,861	883,299,229	152,445,380	1,035,744,609

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		増 減 額 (C) - (B)	す う 勢 比 率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		(C) - (B)	23	24
自 主 財 源	市税	16,382,672,176	48.1	16,546,220,529	46.6	16,673,005,385	43.2	126,784,856	100.0	101.0	101.8
	分担金及び負担金	329,873,385	1.0	357,546,904	1.0	436,680,904	1.1	79,134,000	100.0	108.4	132.4
	使用料及び手数料	618,342,097	1.8	656,101,608	1.8	642,826,526	1.7	-13,275,082	100.0	106.1	104.0
	財産収入	57,260,894	0.2	78,207,735	0.2	73,966,622	0.2	-4,241,113	100.0	136.6	129.2
	寄附金	34,580,638	0.1	30,882,889	0.1	265,970,695	0.7	235,087,806	100.0	89.3	769.1
	繰入金	342,521,983	1.0	374,700,900	1.1	631,582,374	1.6	256,881,474	100.0	109.4	184.4
	繰越金	1,351,067,727	4.0	1,483,668,056	4.2	1,700,362,890	4.4	216,694,834	100.0	109.8	125.9
	諸収入	877,698,709	2.6	1,084,400,052	3.1	850,669,799	2.2	-233,730,253	100.0	123.6	96.9
	小 計	19,994,017,609	58.8	20,611,728,673	58.0	21,275,065,195	55.2	663,336,522	100.0	103.1	106.4
依 存 財 源	地方譲与税	282,205,348	0.8	263,854,365	0.7	251,668,002	0.7	-12,186,363	100.0	93.5	89.2
	利子割交付金	102,934,000	0.3	78,467,000	0.2	77,666,000	0.2	-801,000	100.0	76.2	75.5
	配当割交付金	82,640,000	0.2	89,845,000	0.3	161,329,000	0.4	71,484,000	100.0	108.7	195.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,722,000	0.1	21,772,000	0.1	263,877,000	0.7	242,105,000	100.0	110.4	1,338.0
	地方消費税交付金	757,547,000	2.2	772,649,000	2.2	766,063,000	2.0	-6,586,000	100.0	102.0	101.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,559,590	0.0	7,113,555	0.0	7,422,972	0.0	309,417	100.0	94.1	98.2
	自動車取得税交付金	73,030,000	0.2	85,860,000	0.2	75,277,000	0.2	-10,583,000	100.0	117.6	103.1
	地方特例交付金	220,728,000	0.6	97,030,000	0.3	96,899,000	0.3	-131,000	100.0	44.0	43.9
	地方交付税	4,105,763,000	12.1	4,319,355,000	12.2	4,122,928,000	10.7	-196,427,000	100.0	105.2	100.4
	交通安全対策特別交付金	14,815,000	0.0	14,675,000	0.0	13,932,000	0.0	-743,000	100.0	99.1	94.0
	国庫支出金	4,301,077,280	12.6	4,046,278,462	11.4	4,236,396,990	11.0	190,118,528	100.0	94.1	98.5
	県支出金	1,752,085,730	5.1	2,196,116,913	6.2	1,900,336,755	4.9	-295,780,158	100.0	125.3	108.5
	市債	2,310,900,000	6.8	2,934,800,000	8.3	5,308,072,225	13.8	2,373,272,225	100.0	127.0	229.7
小 計	14,031,006,948	41.2	14,927,816,295	42.0	17,281,867,944	44.8	2,354,051,649	100.0	106.4	123.2	
合計		34,025,024,557	100.0	35,539,544,968	100.0	38,556,933,139	100.0	3,017,388,171	100.0	104.5	113.3

(注) すう勢比率は、平成22年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(24年度)		各経費の割合(25年度)	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,787,424,605	7,140,208,773	26,051,757,473	29,165,153,180	33,839,182,078	36,305,361,953	23.0	77.0	19.7	80.3
議会費	334,429,980	326,421,274	27,098,954	47,379,545	361,528,934	373,800,819	92.5	7.5	87.3	12.7
総務費	2,486,666,526	2,065,127,168	1,307,828,216	1,591,551,171	3,794,494,742	3,656,678,339	65.5	34.5	56.5	43.5
民生費	1,096,321,621	1,029,869,647	10,762,237,914	10,916,556,130	11,858,559,535	11,946,425,777	9.2	90.8	8.6	91.4
衛生費	533,499,737	497,340,987	3,177,756,043	2,719,243,023	3,711,255,780	3,216,584,010	14.4	85.6	15.5	84.5
産業経済費	169,744,472	158,821,872	115,677,947	232,825,887	285,422,419	391,647,759	59.5	40.5	40.6	59.4
土木費	762,424,742	766,690,051	2,267,428,263	2,672,303,361	3,029,853,005	3,438,993,412	25.2	74.8	22.3	77.7
消防費	1,196,758,199	1,145,248,111	589,141,276	698,958,966	1,785,899,475	1,844,207,077	67.0	33.0	62.1	37.9
教育費	1,207,579,328	1,150,689,663	2,656,586,258	3,521,499,299	3,864,165,586	4,672,188,962	31.3	68.7	24.6	75.4
災害復旧費	0	0	48,861,167	14,056,980	48,861,167	14,056,980	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	5,099,141,435	6,750,778,818	5,099,141,435	6,750,778,818	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	423,995,020	440,166,066	21,098,666,701	23,157,952,787	21,522,661,721	23,598,118,853	2.0	98.0	1.9	98.1
公共施設整備基金	0	0	11,864,412	89,046,721	11,864,412	89,046,721	0.0	100.0	0.0	100.0
生駒駅前市街地再開発事業	23,662,922	23,907,002	655,032,234	1,871,614,625	678,695,156	1,895,521,627	3.5	96.5	1.3	98.7
介護保険	101,988,039	132,609,110	6,106,983,295	6,438,830,955	6,208,971,334	6,571,440,065	1.6	98.4	2.0	98.0
国民健康保険	74,975,437	79,785,765	10,782,686,539	10,987,141,650	10,857,661,976	11,066,927,415	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	20,685,021	19,876,016	1,255,170,875	1,305,485,074	1,275,855,896	1,325,361,090	1.6	98.4	1.5	98.5
下水道事業	202,683,601	183,988,173	1,995,615,888	2,103,662,946	2,198,299,489	2,287,651,119	9.2	90.8	8.0	92.0
自動車駐車場事業	0	0	291,313,458	362,170,816	291,313,458	362,170,816	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	8,211,419,625	7,580,374,839	47,150,424,174	52,323,105,967	55,361,843,799	59,903,480,806	14.8	85.2	12.7	87.3

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	141,420,000	141,016,770	99.7	45,505,000	38,622,889	84.9	29,222,000	28,288,135	96.8	9,183,000	8,876,000	96.7
2 給料	28,464,000	28,463,400	100.0	676,813,000	659,896,210	97.5	537,571,000	523,462,254	97.4	266,328,000	250,640,062	94.1
3 職員手当等	75,839,000	75,479,445	99.5	1,142,811,000	1,077,184,502	94.3	322,484,000	308,490,944	95.7	175,453,000	158,041,375	90.1
4 共済費	81,471,000	81,461,659	100.0	325,295,000	289,423,567	89.0	192,295,000	169,628,314	88.2	94,441,000	79,783,550	84.5
5 災害補償費				1,000	0	0.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				123,772,000	122,647,127	99.1	218,741,000	198,977,089	91.0	9,699,000	7,579,262	78.1
8 報償費	200,000	0	0.0	6,244,000	4,946,050	79.2	7,958,000	5,606,398	70.4	9,760,000	6,705,322	68.7
9 旅費	5,163,000	3,249,490	62.9	7,153,000	4,274,052	59.8	1,679,000	1,397,946	83.3	1,196,000	973,200	81.4
10 交際費	600,000	216,080	36.0	620,000	261,520	42.2						
11 需用費	6,502,000	5,498,160	84.6	150,790,000	129,509,086	85.9	109,852,000	102,096,265	92.9	157,953,000	143,321,744	90.7
12 役務費	79,000	73,098	92.5	79,491,000	74,412,901	93.6	25,555,000	22,262,338	87.1	16,778,000	13,944,354	83.1
13 委託料	13,152,000	10,567,149	80.3	416,571,000	366,556,016	88.0	253,282,000	218,137,547	86.1	2,467,633,000	2,388,807,735	96.8
14 使用料及び賃借料	120,000	15,840	13.2	81,632,000	78,444,423	96.1	12,354,000	11,543,320	93.4	15,242,000	14,576,846	95.6
15 工事請負費				3,298,000	3,108,420	94.3	84,589,000	70,749,300	83.6	11,664,000	10,215,555	87.6
16 原材料費				127,000	29,424	23.2	105,000	97,650	93.0			
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	24,624,000	20,370,000	82.7	76,480,000	73,263,454	95.8	10,503,000	9,708,886	92.4	3,866,000	3,648,332	94.4
19 負担金補助及び交付金	9,354,000	7,389,728	79.0	153,319,000	136,914,217	89.3	2,726,336,000	2,541,302,670	93.2	129,191,000	102,966,039	79.7
20 扶助費							5,959,228,000	5,815,187,602	97.6			
21 貸付金				462,000	412,000	89.2				90,691,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金										400,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				47,091,000	34,604,407	73.5	110,278,000	109,942,263	99.7	3,031,000	1,025,100	33.8
24 投資及び出資金										24,569,000	24,569,000	100.0
25 積立金				580,253,000	562,168,074	96.9				1,269,000	716,734	56.5
26 寄附金												
27 公課費										243,000	193,800	79.8
28 繰出金							1,897,335,000	1,809,546,856	95.4			
30 予備費												
合計	386,988,000	373,800,819	96.6	3,917,728,000	3,656,678,339	93.3	12,499,367,000	11,946,425,777	95.6	3,488,590,000	3,216,584,010	92.2

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	25,630,000	21,109,193	82.4	3,526,000	2,484,569	70.5	14,421,000	14,417,148	100.0	62,293,000	59,539,286	95.6
2 給料	75,518,000	69,892,482	92.6	392,060,000	390,657,214	99.6	555,682,000	546,448,266	98.3	588,092,000	572,649,173	97.4
3 職員手当等	51,653,000	46,241,971	89.5	259,563,000	249,564,156	96.1	409,058,000	399,709,450	97.7	344,599,000	332,349,544	96.4
4 共済費	26,642,000	21,578,226	81.0	132,699,000	123,984,112	93.4	202,736,000	182,628,547	90.1	206,568,000	186,151,660	90.1
5 災害補償費							2,045,000	2,044,700	100.0			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,790,000	6,155,735	90.7	5,465,000	4,810,241	88.0	1,656,000	1,527,390	92.2	326,342,000	278,971,971	85.5
8 報償費	3,645,000	3,489,070	95.7	4,743,000	3,542,777	74.7	3,706,000	3,442,705	92.9	50,908,000	43,271,963	85.0
9 旅費	1,043,000	844,850	81.0	1,803,000	1,368,820	75.9	12,815,000	12,343,580	96.3	4,037,000	2,544,685	63.0
10 交際費	30,000	5,000	16.7				50,000	16,000	32.0	70,000	28,000	40.0
11 需用費	15,043,000	13,151,714	87.4	53,688,000	47,078,671	87.7	49,527,000	47,478,105	95.9	1,061,564,000	1,002,467,931	94.4
12 役務費	1,463,000	1,220,380	83.4	7,881,000	4,335,562	55.0	9,998,000	9,071,900	90.7	23,665,000	20,473,845	86.5
13 委託料	36,887,000	34,958,073	94.8	643,841,488	568,325,398	88.3	51,532,000	36,213,434	70.3	976,214,180	886,537,989	90.8
14 使用料及び賃借料	4,986,000	4,811,310	96.5	31,336,000	29,040,983	92.7	4,827,000	3,910,206	81.0	28,156,000	26,162,029	92.9
15 工事請負費	18,390,000	17,950,275	97.6	674,600,969	394,395,406	58.5	523,096,000	521,640,000	99.7	1,306,772,000	637,995,855	48.8
16 原材料費	5,705,000	4,194,481	73.5	6,322,000	4,069,653	64.4	250,000	162,120	64.8	100,000	0	0.0
17 公有財産購入費	38,623,000	38,623,000	100.0	218,799,083	129,019,466	59.0				203,171,000	203,170,650	100.0
18 備品購入費	53,000	52,080	98.3	3,707,000	2,957,950	79.8	39,753,000	38,664,789	97.3	133,384,000	121,900,672	91.4
19 負担金補助及び交付金	120,592,000	103,811,773	86.1	77,940,000	55,022,550	70.6	26,478,000	23,238,137	87.8	82,196,000	68,729,602	83.6
20 扶助費										106,714,000	88,451,483	82.9
21 貸付金	3,354,000	2,594,000	77.3									
22 補償補填及び賠償金	5,000,000	954,126	19.1	76,214,500	4,441,150	5.8				390,000	388,479	99.6
23 償還金利子及び割引料										30,000	13,900	46.3
24 投資及び出資金												
25 積立金	11,000	10,020	91.1	11,937,000	5,945,514	49.8				141,291,000	140,390,245	99.4
26 寄附金												
27 公課費				48,000	13,200	27.5	1,278,000	1,250,600	97.9			
28 繰出金				1,607,963,000	1,417,936,020	88.2						
30 予備費												
合計	441,058,000	391,647,759	88.8	4,214,137,040	3,438,993,412	81.6	1,908,908,000	1,844,207,077	96.6	5,646,556,180	4,672,188,962	82.7

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										331,200,000	314,353,990	94.9
2 給料										3,120,528,000	3,042,109,061	97.5
3 職員手当等										2,781,460,000	2,647,061,387	95.2
4 共済費										1,262,147,000	1,134,639,635	89.9
5 災害補償費										2,046,000	2,044,700	99.9
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										692,465,000	620,668,815	89.6
8 報償費										87,164,000	71,004,285	81.5
9 旅費										34,889,000	26,996,623	77.4
10 交際費										1,370,000	526,600	38.4
11 需用費										1,604,919,000	1,490,601,676	92.9
12 役務費										164,910,000	145,794,378	88.4
13 委託料	798,000	798,000	100.0							4,859,910,668	4,510,901,341	92.8
14 使用料及び賃借料										178,653,000	168,504,957	94.3
15 工事請負費	16,202,000	13,141,800	81.1							2,638,611,969	1,669,196,611	63.3
16 原材料費	650,000	117,180	18.0							13,259,000	8,670,508	65.4
17 公有財産購入費										460,593,083	370,813,116	80.5
18 備品購入費										292,370,000	270,566,163	92.5
19 負担金補助及び交付金										3,325,406,000	3,039,374,716	91.4
20 扶助費										6,065,942,000	5,903,639,085	97.3
21 貸付金										94,507,000	3,006,000	3.2
22 補償補填及び賠償金				40,318,000	40,317,209	100.0				122,322,500	46,100,964	37.7
23 償還金利子及び割引料				6,717,832,000	6,710,461,609	99.9				6,878,262,000	6,856,047,279	99.7
24 投資及び出資金										24,569,000	24,569,000	100.0
25 積立金										734,761,000	709,230,587	96.5
26 寄附金												
27 公課費										1,569,000	1,457,600	92.9
28 繰出金										3,505,298,000	3,227,482,876	92.1
30 予備費							39,259,000	0	0.0	39,259,000	0	0.0
合計	17,650,000	14,056,980	79.6	6,758,150,000	6,750,778,818	99.9	39,259,000	0	0.0	39,318,391,220	36,305,361,953	92.3

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計			生駒駅前市街地再開発事業特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬							26,365,000	22,987,900	87.2	1,670,000	1,487,000	89.0
2 給料				12,420,000	10,340,592	83.3	55,454,000	55,451,234	100.0	41,874,000	40,646,384	97.1
3 職員手当等				10,838,000	10,143,794	93.6	35,773,000	35,772,710	100.0	29,015,000	24,181,922	83.3
4 共済費				3,818,000	3,422,616	89.6	18,398,000	18,397,266	100.0	15,168,000	13,470,459	88.8
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金							4,878,000	4,634,000	95.0	5,542,000	3,951,060	71.3
8 報償費				114,000	84,000	73.7	4,692,000	3,584,000	76.4	823,000	484,473	58.9
9 旅費				241,000	107,290	44.5	112,000	57,320	51.2	102,000	90,270	88.5
10 交際費												
11 需用費				1,028,000	893,448	86.9	5,927,000	5,455,512	92.0	9,587,000	5,308,940	55.4
12 役務費							44,146,000	39,115,713	88.6	66,913,000	46,480,855	69.5
13 委託料				229,700,000	82,773,150	36.0	138,560,000	126,772,919	91.5	118,520,000	96,107,755	81.1
14 使用料及び賃借料				1,005,000	1,004,800	100.0	1,000	1,000	100.0	5,595,000	5,594,400	100.0
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費							211,000	209,821	99.4	252,000	194,250	77.1
19 負担金補助及び交付金				1,914,911,000	1,725,287,029	90.1	6,504,592,000	6,226,581,930	95.7	10,985,152,000	10,677,534,242	97.2
20 扶助費							3,576,000	2,841,825	79.5			
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				62,710,000	61,464,908	98.0	28,907,000	28,449,706	98.4	150,442,000	150,153,049	99.8
24 投資及び出資金												
25 積立金	172,043,000	89,046,721	51.8				2,190,000	1,127,209	51.5	1,554,000	1,242,356	79.9
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費							7,465,000	0	0.0	19,985,000	0	0.0
合計	172,043,000	89,046,721	51.8	2,236,785,000	1,895,521,627	84.7	6,881,247,000	6,571,440,065	95.5	11,453,666,000	11,066,927,415	96.6

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	後期高齢者医療特別会計			下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				420,000	0	0.0				28,455,000	24,474,900	86.0
2 給料	12,131,000	10,120,314	83.4	104,889,000	93,529,365	89.2				226,768,000	210,087,889	92.6
3 職員手当等	6,787,000	6,451,587	95.1	72,135,000	60,475,862	83.8				154,548,000	137,025,875	88.7
4 共済費	4,387,000	3,304,115	75.3	37,666,000	29,982,946	79.6				79,437,000	68,577,402	86.3
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	3,312,000	3,024,090	91.3	1,656,000	1,222,625	73.8				15,388,000	12,831,775	83.4
8 報償費				1,829,000	1,828,780	100.0				7,458,000	5,981,253	80.2
9 旅費	5,000	4,960	99.2	620,000	161,620	26.1				1,080,000	421,460	39.0
10 交際費												
11 需用費	1,027,000	688,704	67.1	134,067,000	132,946,528	99.2	6,151,000	3,357,900	54.6	157,787,000	148,651,032	94.2
12 役務費	6,244,000	5,849,932	93.7	13,418,000	13,356,092	99.5	193,000	191,534	99.2	130,914,000	104,994,126	80.2
13 委託料	3,584,000	3,541,387	98.8	355,713,000	296,059,046	83.2	41,448,000	41,197,714	99.4	887,525,000	646,451,971	72.8
14 使用料及び賃借料				193,000	17,360	9.0	86,960,000	69,985,780	80.5	93,754,000	76,603,340	81.7
15 工事請負費				1,113,250,650	648,247,005	58.2	106,221,000	88,818,450	83.6	1,219,471,650	737,065,455	60.4
16 原材料費				6,243,000	5,906,982	94.6				6,243,000	5,906,982	94.6
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	910,000	682,500	75.0	1,256,000	1,158,133	92.2				2,629,000	2,244,704	85.4
19 負担金補助及び交付金	1,330,378,000	1,290,065,801	97.0	279,268,000	265,168,714	95.0	6,767,000	6,766,352	100.0	21,021,068,000	20,191,404,068	96.1
20 扶助費										3,576,000	2,841,825	79.5
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金				132,901,600	55,202,650	41.5				132,901,600	55,202,650	41.5
23 償還金利子及び割引料	4,010,000	1,627,700	40.6	688,966,000	681,785,211	99.0	146,598,000	146,597,586	100.0	1,081,633,000	1,070,078,160	98.9
24 投資及び出資金												
25 積立金										175,787,000	91,416,286	52.0
26 寄附金												
27 公課費				603,000	602,200	99.9	5,256,000	5,255,500	100.0	5,859,000	5,857,700	100.0
28 繰出金												
30 予備費	5,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0.0				36,450,000	0	0.0
合計	1,377,775,000	1,325,361,090	96.2	2,949,094,250	2,287,651,119	77.6	399,594,000	362,170,816	90.6	25,470,204,250	23,598,118,853	92.6

節別(性質別)年度比較表

	平成 24 年 度			平成 25 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	278,518,021	21,957,900	300,475,921	314,353,990	24,474,900	338,828,890	12.9	11.5	12.8
2 給料	3,161,200,959	202,070,372	3,363,271,331	3,042,109,061	210,087,889	3,252,196,950	-3.8	4.0	-3.3
3 職員手当等	3,148,967,051	132,437,509	3,281,404,560	2,647,061,387	137,025,875	2,784,087,262	-15.9	3.5	-15.2
4 共済費	1,196,681,544	67,529,239	1,264,210,783	1,134,639,635	68,577,402	1,203,217,037	-5.2	1.6	-4.8
5 災害補償費	2,057,430		2,057,430	2,044,700		2,044,700	-0.6		-0.6
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	631,989,660	8,810,781	640,800,441	620,668,815	12,831,775	633,500,590	-1.8	45.6	-1.1
8 報償費	70,679,212	9,144,869	79,824,081	71,004,285	5,981,253	76,985,538	0.5	-34.6	-3.6
9 旅費	29,795,191	508,760	30,303,951	26,996,623	421,460	27,418,083	-9.4	-17.2	-9.5
10 交際費	549,920		549,920	526,600		526,600	-4.2		-4.2
11 需用費	1,585,614,969	138,455,245	1,724,070,214	1,490,601,676	148,651,032	1,639,252,708	-6.0	7.4	-4.9
12 役務費	145,822,400	97,923,505	243,745,905	145,794,378	104,994,126	250,788,504	0.0	7.2	2.9
13 委託料	4,362,311,789	620,250,313	4,982,562,102	4,510,901,341	646,451,971	5,157,353,312	3.4	4.2	3.5
14 使用料及び賃借料	169,994,685	87,243,088	257,237,773	168,504,957	76,603,340	245,108,297	-0.9	-12.2	-4.7
15 工事請負費	980,743,850	595,078,350	1,575,822,200	1,669,196,611	737,065,455	2,406,262,066	70.2	23.9	52.7
16 原材料費	9,690,283	2,069,498	11,759,781	8,670,508	5,906,982	14,577,490	-10.5	185.4	24.0
17 公有財産購入費	410,427,899		410,427,899	370,813,116		370,813,116	-9.7		-9.7
18 備品購入費	120,860,534	1,144,416	122,004,950	270,566,163	2,244,704	272,810,867	123.9	96.1	123.6
19 負担金補助及び交付金	3,108,834,614	18,263,929,576	21,372,764,190	3,039,374,716	20,191,404,068	23,230,778,784	-2.2	10.6	8.7
20 扶助費	5,844,756,924	3,103,018	5,847,859,942	5,903,639,085	2,841,825	5,906,480,910	1.0	-8.4	1.0
21 貸付金	4,612,500	0	4,612,500	3,006,000	0	3,006,000	-34.8	-	-34.8
22 補償補填及び賠償金	159,311,219	68,769,163	228,080,382	46,100,964	55,202,650	101,303,614	-71.1	-19.7	-55.6
23 償還金利子及び割引料	5,139,581,008	1,170,515,148	6,310,096,156	6,856,047,279	1,070,078,160	7,926,125,439	33.4	-8.6	25.6
24 投資及び出資金	200,000,000		200,000,000	24,569,000		24,569,000	-87.7		-87.7
25 積立金	316,413,411	27,313,071	343,726,482	709,230,587	91,416,286	800,646,873	124.1	234.7	132.9
26 寄附金	257,293		257,293				皆減		皆減
27 公課費	871,700	4,407,900	5,279,600	1,457,600	5,857,700	7,315,300	67.2	32.9	38.6
28 繰出金	2,758,638,012		2,758,638,012	3,227,482,876		3,227,482,876	17.0		17.0
30 予備費	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	33,839,182,078	21,522,661,721	55,361,843,799	36,305,361,953	23,598,118,853	59,903,480,806	7.3	9.6	8.2

平成 2 5 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 5 年 度

生 駒 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員

生 監 第 4 9 号
平成 2 6 年 8 月 1 日

生 駒 市 長 山 下 真 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 伊 木 ま り 子

平成 2 5 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 5 年度生駒市水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6 3
第2	審 査 の 期 間	6 3
第3	審 査 の 方 法	6 3
第4	審 査 の 結 果	6 3
第5	水 道 事 業 会 計	6 4
1	業 務 実 績	6 4
2	予 算 執 行 状 況	6 6
3	経 営 成 績	6 8
4	財 政 状 況	7 1
5	経 営 分 析	7 2
む	す	7 5
び		
決 算 審 査 資 料		7 7

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成25年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成25年度は、経費の削減、奈良県営水道料金の引き下げに伴い、すべての用途種別における水道料金の基本料金を1か月につき50円、従量料金を1m³につき7円の引き下げが行われている。

事業面では、配水及び送水施設において、『生駒市水道ビジョン』に基づく老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設、また、国庫補助対象事業である重要給水施設の耐震化を行うとともに、前年度に引き続き四條畷市と水道水の相互融通連絡管を整備し、災害等緊急時に備え施設の強化が図られている。また、取水及び浄水施設において、安定的に自己水確保のため取水井の電気設備の更新、設置から30年以上を経過している真弓浄水場の電気設備等の更新のため、基本設計及び実施設計業務が行われている。

経営面では、水道料金の引き下げ、使用水量の減少により、営業収益において前年度より約9,121万円の減収となり、売電収益及び給水分担金の増収により、営業外収益において前年度より約3,834万円増収となったものの、事業収益は約5,578万円の減収となった。一方、事業費用は、動力費が大きく増加したにも関わらず、職員数の削減による人件費の減少、自己水を安定的に確保し県営水道の受水費を抑えたことなどにより、前年度より約2,124万円の減となった。

この結果、当年度純利益は前年度より約3,454万円減少の約9,007万円となり、前年度繰越利益剰余金と合わせると当年度未処分利益剰余金は約5億1,655万円となった。この当年度未処分利益剰余金の中から、地方公営企業法の規定に基づき、以前に出資を受けた生駒市一般会計へ4,000万円を納付することとなっている。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	121,185	121,031	154	0.1
給 水 人 口	人	121,185	121,031	154	0.1
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	48,477	47,965	512	1.1
総 配 水 量	m ³	12,645,558	12,691,439	-45,881	-0.4
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,815,351	8,031,025	-215,674	-2.7
有 収 水 量	m ³	12,094,814	12,162,437	-67,623	-0.6
有 収 率	%	95.6	95.8	-0.2	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	200.98	202.08	-1.10	-0.5
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	194.85	201.17	-6.32	-3.1
職 員 数	人	37	38	-1	-2.6

- (1) 給水人口は 121,185 人で、前年度に比べて 154 人(0.1%)の増加となっており、総人口 121,185 人に対する水道普及率は前年度と同様 100.0%であった。また、給水戸数は 48,477 戸で、前年度に比べて 512 戸(1.1%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は 12,645,558 m³で、前年度に比べて 45,881 m³(0.4%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は 7,815,351 m³で、前年度に比べて 215,674 m³(2.7%)の減少となっている。

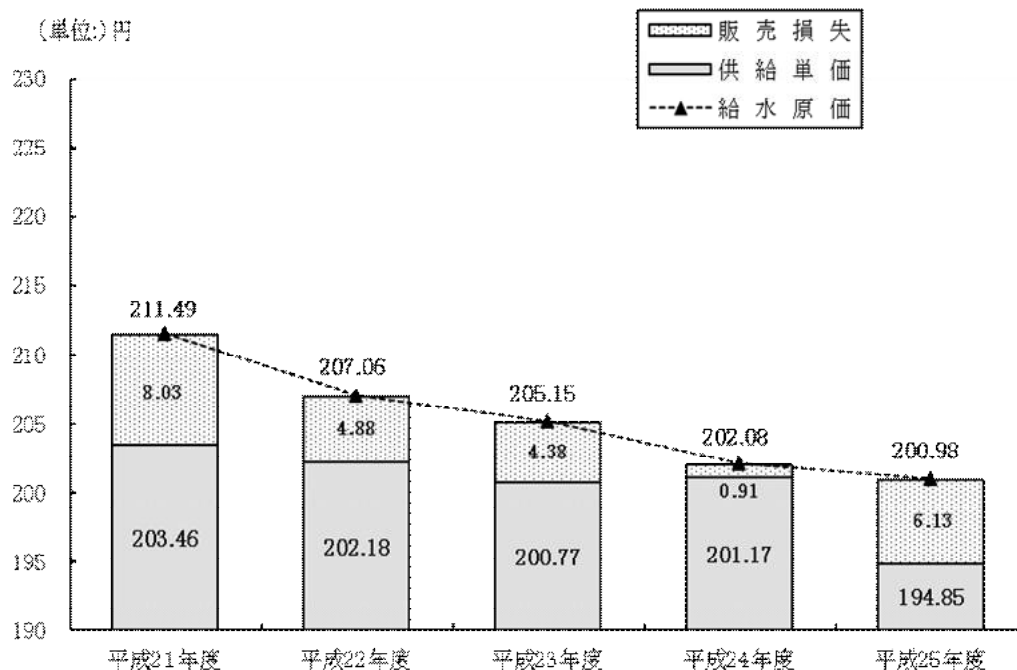
また、総配水量に対する県営水道への依存率は 61.8%で、前年度に比べて 1.5 ポイントの低下となっている。

- (4) 有収水量は 12,094,814 m³で、前年度に比べて 67,623 m³(0.6%)の減少となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 95.6%で、前年度に比べて 0.2 ポイントの低下となっている。
- (6) 給水原価(生産原価)は 200.98 円で、前年度に比べて 1.10 円の減少となっている。また、供給単価(販売価格)は 194.85 円で、前年度に比べて 6.32 円の減少となっている。その結果 1 m³当たりの販売損失は 6.13 円で、前年度に比べて 5.22 円拡大している。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
給 水 原 価	211.49	207.06	205.15	202.08	200.98
供 給 単 価	203.46	202.18	200.77	201.17	194.85
販 売 損 失	8.03	4.88	4.38	0.91	6.13



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入、支出ともに2,629,627,000円となっている。一方、決算額は、収入2,665,237,278円に対し、支出2,554,545,243円で、差引110,692,035円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額2,629,627,000円に対し、決算額は2,665,237,278円で、執行率は101.4%となっていて、差引35,610,278円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,511,735,000円に対し、決算額は2,518,812,791円で、差引7,077,791円が予算額に比べて増となっている。これは、水道管破損に伴う賠償金の納入があったものの、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で1,213,753円の減となったが、使用水量の減少により、有収水量が当初見込みを下回ったものの、供給単価が当初見込みより上昇したことにより給水収益で7,786,506円の増となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額117,392,000円に対し、決算額は146,327,662円で、差引28,935,662円が予算額に比べて増となっている。これは、大口の給水申請に伴い当初見込みを上回ったことにより給水分担金で27,279,375円の増となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額500,000円に対し、決算額は96,825円で、差引403,175円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,629,627,000円に対し、決算額は2,554,545,243円で、執行率は97.1%となっていて、不用額は75,081,757円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,549,025,000円に対し、決算額は2,514,121,958円で、不用額は34,903,042円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、路面復旧費、人件費、修繕費等が当初見込みを下回ったことにより配水及び給水費で15,532,569円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額36,602,000円に対し、決算額は36,599,793円で、不用額は2,207円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額4,000,000円に対し、決算額は3,823,492円で、不用額は176,508円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入236,113,000円に対し、支出963,780,000円となっている。一方、決算額は、収入154,646,097円に対し、支出583,982,971円で収入額が支出額に対し不足する額429,336,874円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,618,842円及び過年度分損益勘定留保資金408,718,032円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 165,927,000 円に、補正予算額 24,569,000 円及び地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 45,617,000 円を加えた 236,113,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 154,646,097 円で、執行率は 65.5%となっていて、差引 81,466,903 円が予算額に比べて減となっている。これは、大口の給水申請があったことにより給水分担金で 9,093,125 円の増となったものの、当初の見込みを下回ったことにより寄附金で 40,034,680 円、関連工事の進捗状況に合わせたため工事が完成しなかったことにより新設改良施設工事納付金で 48,987,348 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。
また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄附金	寄 附 金	18,817,320	3,000,000	15,817,320	527.2	12.2	3.5
納付金	新設改良施設 工事納付金	49,137,652	52,039,030	-2,901,378	-5.6	31.8	61.2
	配 水 施 設 工事納付金	0	0	0	—	0.0	0.0
	小 計	49,137,652	52,039,030	-2,901,378	-5.6	31.8	61.2
負担金	他会計負担金	2,333,000	1,230,000	1,103,000	89.7	1.5	1.4
分担金	給水分担金	40,039,125	28,701,619	11,337,506	39.5	25.9	33.8
出資金	他会計出資金	24,569,000	0	24,569,000	皆増	15.9	0.0
補助金	国庫補助金	19,750,000	0	19,750,000	皆増	12.8	0.0
合 計		154,646,097	84,970,649	69,675,448	82.0	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 154,646,097 円は、前年度に比べて 69,675,448 円(82.0%)の増加となっている。これは、新設改良施設工事納付金で 2,901,378 円減少したが、寄附金で 15,817,320 円、重要給水施設配水管事業及び老朽管路更新事業による国庫補助金を収入したことにより国庫補助金で 19,750,000 円、大口の給水申請により給水分担金で 11,337,506 円、地域の元気臨時交付金の交付があったことに伴い一般会計からの出資金があったことにより他会計出資金で 24,569,000 円が増加したことによるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 689,409,000 円から、予備費の減額補正予算額 4,200,000 円を差し引き、建設改良費の補正予算額 3,800,000 円及び地方公営企業法第 26 条の規定による平成 24 年度繰越額 274,771,000 円を加えた 963,780,000 円が予算額となっている。これに対する決算額は 583,982,971 円で、執行率は 60.6%となっていて、差引予算残 379,797,029 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 25 年度繰越額 69,800,000 円を差し引いた額 309,997,029 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、当初平成 25 年度で執行予定の配水管布設替工事が平成 24 年度で国庫補助対象工事となり平成 25 年 3 月議会に補正予算計上をしたこと及び関連工事の

進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で279,436,810円、水道メーター等の入札執行残により固定資産購入費で8,014,150円である。

なお、予備費については、当初予算額20,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	493,663,190	537,810,929	-44,147,739	-8.2	84.5	87.0
	配水施設費	0	0	0	—	0.0	0.0
	固定資産購入費	32,242,850	22,959,541	9,283,309	40.4	5.5	3.7
	小 計	525,906,040	560,770,470	-34,864,430	-6.2	90.1	90.7
企業債償還金	18,076,931	17,225,397	851,534	4.9	3.1	2.8	
納 付 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0	6.8	6.5	
還 付 金	0	86,625	-86,625	皆減	0.0	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	583,982,971	618,082,492	-34,099,521	-5.5	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額583,982,971円は、前年度に比べて34,099,521円(5.5%)の減少となっている。これは、デジタル無線機器の購入等により固定資産購入費で9,283,309円等が増加したが、関連工事の進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で44,147,739円等が減少したことによるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で27件、その他施設等に係る工事で8件の計35件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益2,539,128,412円に対し、総費用は2,449,055,219円で、差引90,073,193円の純利益となっていて、前年度に比べて34,538,194円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は2,539,128,412円で、その内訳は営業収益2,399,080,145円(94.5%)、営業外収益139,955,517円(5.5%)、特別利益92,750円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業 収 益	給 水 収 益	2,356,678,579	2,446,745,880	-90,067,301	-3.7	92.8	94.3
	受託工事収益	19,136,529	20,277,553	-1,141,024	-5.6	0.8	0.8
	その他営業収益	23,265,037	23,263,015	2,022	0.0	0.9	0.9
	小 計	2,399,080,145	2,490,286,448	-91,206,303	-3.7	94.5	96.0
営業外 収 益	受 取 利 息	12,439,012	19,362,463	-6,923,451	-35.8	0.5	0.7
	給水分担金	114,397,500	82,004,624	32,392,876	39.5	4.5	3.2
	小水力発電収益	12,526,552	—	12,526,552	皆増	0.5	—
	雑 収 益	592,453	247,123	345,330	139.7	0.0	0.0
	小 計	139,955,517	101,614,210	38,341,307	37.7	5.5	3.9
特別 利 益	過年度損益 修 正 益	92,750	3,005,692	-2,912,942	-96.9	0.0	0.1
	小 計	92,750	3,005,692	-2,912,942	-96.9	0.0	0.1
合 計	2,539,128,412	2,594,906,350	-55,777,938	-2.1	100.0	100.0	

本年度の総収益2,539,128,412円は、前年度に比べて55,777,938円(2.1%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,399,080,145円で、前年度に比べて91,206,303円(3.7%)の減少となっている。これは、水道料金の引き下げ及び使用水量の減少により給水収益で90,067,301円、開発に係る業務諸費が減少したことにより受託工事収益で1,141,024円減少したこと等によるものである。

営業外収益は139,955,517円で、前年度に比べて38,341,307円(37.7%)の増加となっている。これは、定期預金の運用利率が前年度より低下したことにより受取利息で6,923,451円減少したが、大口の給水申請により給水分担金で32,392,876円、小水力発電施設の本格稼働の開始に伴う売電収益により小水力発電収益で12,526,552円が増加したこと等によるものである。

また、特別利益は92,750円で、前年度に比べて2,912,942円(96.9%)の減少となっている。これは、前年度は東日本大震災の被災地への応援給水活動に係る災害援助費用に対する求償による収入があったため一時的に増加がみられたことによるものである。

(2) 費用

総費用は2,449,055,219円で、その内訳は営業費用2,434,859,356円(99.4%)、営業外費用10,554,213円(0.4%)、特別損失3,641,650円(0.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,428,350,501	1,492,172,183	-63,821,682	-4.3	58.3	60.4
	配水及び給水費	232,787,608	234,133,153	-1,345,545	-0.6	9.5	9.5
	受託工事費	9,085,674	9,379,592	-293,918	-3.1	0.4	0.4
	総 係 費	195,781,595	197,960,658	-2,179,063	-1.1	8.0	8.0
	減価償却費	518,378,614	515,919,946	2,458,668	0.5	21.2	20.9
	資産減耗費	50,475,364	11,660,289	38,815,075	332.9	2.1	0.5
	小 計	2,434,859,356	2,461,225,821	-26,366,465	-1.1	99.4	99.6
営業外費用	支払利息	5,023,179	5,874,713	-851,534	-14.5	0.2	0.2
	小水力発電費	5,473,414	—	5,473,414	皆増	0.2	—
	雑 支 出	57,620	73,431	-15,811	-21.5	0.0	0.0
	小 計	10,554,213	5,948,144	4,606,069	77.4	0.4	0.2
特別損失	過年度損益損 修 正 損	3,641,650	3,120,998	520,652	16.7	0.1	0.1
	小 計	3,641,650	3,120,998	520,652	16.7	0.1	0.1
合 計	2,449,055,219	2,470,294,963	-21,239,744	-0.9	100.0	100.0	

本年度の総費用 2,449,055,219 円は、前年度に比べて 21,239,744 円(0.9%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,434,859,356 円で、前年度に比べて 26,366,465 円(1.1%)の減少となっている。これは、資産減耗費で 38,815,075 円増加したが、電気料金の引き上げに伴う動力費の増加があったものの、県営水道受水量の減少等により受水費が減少したことにより原水及び浄水費で 63,821,682 円減少したこと等によるものである。

営業外費用は 10,554,213 円で、前年度に比べて 4,606,069 円(77.4%)の増加となっている。これは、小水力発電施設の減価償却が始まったことにより小水力発電費で 5,473,414 円が皆増したこと等によるものである。

また、特別損失は 3,641,650 円で、前年度に比べて 520,652 円(16.7%)の増加となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 264,722,726 円で、費用全体の 10.8%となっていて、前年度に比べて 7,962,401 円(2.9%)の減少となっている。これは、職員を減員したこと等によるものである。

一方、その他の経費は 2,184,332,493 円で、費用全体の 89.2%となっていて、前年度に比べて 13,277,343 円(0.6%)の減少となっている。これは、修繕費で 18,167,436 円、動力費で 40,332,253 円、固定資産除却費で 38,815,075 円等が増加したものの、路面復旧費で

14,072,411円、受水費で100,895,492円等が減少したこと等によるものである。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産総額は25,112,678,151円で、その内訳は

固定資産	20,672,496,398円	(82.3%)
流動資産	4,440,181,753円	(17.7%)

となっていて、前年度に比べて221,225,989円(0.9%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は20,672,496,398円で、前年度に比べて19,923,926円(0.1%)の減少となっている。これは、稲倉送・配水管布設替工事（総合公園内3工区）、東生駒大谷線配水管布設替工事（2工区）、稲倉送・配水管布設替工事（4工区）等の竣工などにより、構築物等で増加したものの、生駒イトーピア真弓配水塔築造工事等の構築物が除却されたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は4,440,181,753円で、前年度に比べて241,149,915円(5.7%)の増加となっている。これは、寄附金、給水分担金等が増加したこと、他会計出資金があったこと等により現金預金で198,286,880円、国庫補助金及び新設改良工事納付金で未収金があったことにより未収金で42,875,345円が増加したこと等によるものである。

また、平成22年度以降毎年度一般会計への納付金40,000,000円を仮払金で計上している。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は25,112,678,151円で、その内訳は

固定負債	6,135,768円	(0.0%)
流動負債	145,108,038円	(0.6%)
資本金	1,597,297,817円	(6.4%)
剰余金	23,364,136,528円	(93.0%)

となっていて、前年度に比べて221,225,989円(0.9%)の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は6,135,768円で、前年度と同額である。内訳は修繕引当金である。

イ 流動負債

流動負債の現在高は145,108,038円で、前年度に比べて7,796,637円(5.1%)の減少となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は1,597,297,817円で、前年度に比べて6,492,069円(0.4%)の増加となっている。これは、企業債元金の償還により借入資本金で18,076,931円が減少したものの、一般会計からの出資金があったことにより自己資本金で24,569,000円が増加したこと

よるものである。

なお、本年度における企業債の発行はない。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度当初現在高(A)	141,161,839	124,747,860	107,522,463
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	16,413,979	17,225,397	18,076,931
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	124,747,860	107,522,463	89,445,532

エ 剰余金

剰余金の現在高は23,364,136,528円で、前年度に比べて222,530,557円(1.0%)の増加となっている。

このうち資本剰余金は、172,457,364円増加して22,838,989,092円となっている。これは、給水分担金で38,132,500円、下水道工事等に伴う新設改良施設工事納付金があったことにより新設改良施設工事納付金で49,137,652円、開発に伴う施設整備協力金により寄附金で18,817,320円、送・配水管の受贈があったことにより受贈財産評価額で44,286,892円等が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	4,261,504,126	4,223,371,626	38,132,500	0.9
新設改良施設工事納付金	444,823,528	395,685,876	49,137,652	12.4
配水施設工事納付金	5,354,716,720	5,354,716,720	0	0.0
拡張施設工事納付金	1,023,124,807	1,023,124,807	0	0.0
寄 附 金	6,791,623,912	6,772,806,592	18,817,320	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	4,213,088,606	4,168,801,714	44,286,892	1.1
負 担 金	572,615,681	570,282,681	2,333,000	0.4
補 助 金	173,019,170	153,269,170	19,750,000	12.9
保 険 金	4,472,542	4,472,542	0	0.0
合 計	22,838,989,092	22,666,531,728	172,457,364	0.8

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金426,474,243円に、当年度純利益90,073,193円と減債積立金8,600,000円を加えた結果、本年度末では525,147,436円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H24	H23	H24 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.0	98.9	98.9	82.7	総資本を構成する自己資本の割合を示したもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	83.1	84.0	88.6	102.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示したものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3059.9	2746.2	2147.4	707.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.55	0.68	0.81	0.79	流動資産の利用度を示すものでこの比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは、流動資産の平均保有高が過大であることを示している。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.12	企業に投下された資本の運用効果を測定するもので、この比率が高いほど効率的に使われている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.12	0.11	0.14	固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど設備の効果的使用を示すものである。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	43.48	62.96	51.71	7.87	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味するものである。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.4	0.5	0.4	0.8	総資本と純利益との関係を明らかにするもので企業の営業活動の総合的な効果を表すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7	105.0	103.5	107.3	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.1	100.7	99.1	109.0	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好とされている。

固定負債：固定負債＋借入資本金

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金

負債：固定・流動負債＋借入資本金

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成24年度）総務省編）

各比率については、水道料金の引き下げ及び使用水量の減少により給水収益は減少し、総収益は減少している。一方、県営水道受水量の減少により受水費は減少したが、資産減耗費、電気料金の引き上げにより動力費が増加したことにより、費用の減少幅が少なくなっている。このため、当年度純利益は確保したもの前年度より減少し、収益率は低下している。また、借入金が多く流動資産、自己資本が潤沢であることから構成比率及び財務比率は堅調である。

む す び

平成25年度は、経費の削減、奈良県営水道料金の引き下げに伴い、すべての用途種別における水道料金の基本料金については1か月につき50円、従量料金については1m³につき7円の引き下げを行った。

事業面では、配水及び送水設備において、『生駒市水道ビジョン』に基づく老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設、また、国庫補助対象事業である重要給水施設の耐震化を行うとともに、前年度に引き続き四條畷市との水道水の相互融通連絡管を整備し、災害等緊急時に備え施設・設備の強化を図った。また、取水及び浄水設備において、安定的な自己水確保のため取水井の電気設備の更新、設置から30年以上を経過している真弓浄水場の電気設備等の更新のため、基本設計及び実施設計業務を行った。

業務状況については、使用水量の減少により、年間総配水量は前年度に比べて45,881m³減少し、0.4%低下した。県営水道受水量も前年度に比べて215,674m³減少となり、2.7%低下した。総配水量に対する県営水道への依存率は61.8%となり、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、経費が少なく済む自己水の確保に努めた。また、有収率については、前年度に比べて0.2ポイント低下し、95.6%となった。

経営成績については、2,539,128,412円の総収益に対して、総費用が2,449,055,219円となり、90,073,193円の当年度純利益が発生した。営業収支では、水道料金の引き下げ及び使用水量の減少に伴い給水収益が減り、営業収益は前年度比3.7%の減少となり、営業費用は、自己水を安定的に確保したこと等による県営水道受水費の減少、職員数の削減等により人件費が減少したが、電気料金の引き上げに伴い動力費が増加したこと等により、前年度に比べて1.1%の減少に留まり、赤字となった。しかし、営業外収支で、大口の給水申請が増加したこと等により、営業外収益は前年度比37.7%の増加となり、本年度も当年度純利益を確保されたものである。水道料金の引き下げや総配水量が減少するなかで、経費の削減や効率的な事業運営に努力され、本年度も黒字決算となったことは評価に値するものである。

水道は市民生活において必要不可欠なライフラインであり、将来にわたり安全な水を安定して供給するのが使命であり、そのためには水道施設及び管路等の更新事業は不可欠である。しかし、年々使用量が減少する傾向で、これに伴い給水収益が減少することにより、更新事業の資金計画に支障をきたすおそれがある。加えて、資本的支出において、ここ数年多額の繰越事業や不用額が発生していることから、目標の達成が懸念される場所である。そのため、今後においても自己水の確保等経費の削減につながるような対策を講じられるとともに、『生駒市水道ビジョン』に掲げられている、非効率な送・配水方法となっている施設の見直し等を行い、また、効率的かつ計画的に管路の老朽化の状態を診断・評価により、老朽管の更新を積極的に進めていただきたい。

今後も、より一層、効率的な経営を図り、安全でおいしい水の安定供給を維持されるよう努力されることを望んでむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 8
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 9
資 料 2	費用節別比率表	8 0
資 料 3	比較損益計算書	8 1
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 2

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	2,629,627,000	2,737,490,000	100.0	100.0	2,665,237,278	2,723,048,977	100.0	100.0	101.4	99.5
1 営 業 収 益	2,511,735,000	2,631,262,000	95.5	96.1	2,518,812,791	2,614,319,750	94.5	96.0	100.3	99.4
2 営 業 外 収 益	117,392,000	105,728,000	4.5	3.9	146,327,662	105,719,909	5.5	3.9	124.6	100.0
3 特 別 利 益	500,000	500,000	0.0	0.0	96,825	3,009,318	0.0	0.1	19.4	601.9
水 道 事 業 費 用	2,629,627,000	2,737,490,000	100.0	100.0	2,554,545,243	2,579,250,784	100.0	100.0	97.1	94.2
1 営 業 費 用	2,549,025,000	2,658,258,000	96.9	97.1	2,514,121,958	2,542,766,715	98.4	98.6	98.6	95.7
2 営 業 外 費 用	36,602,000	35,232,000	1.4	1.3	36,599,793	33,207,413	1.4	1.3	100.0	94.3
3 特 別 損 失	4,000,000	4,000,000	0.2	0.1	3,823,492	3,276,656	0.1	0.1	95.6	81.9
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.5	1.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	236,113,000	206,507,000	100.0	100.0	154,646,097	84,970,649	100.0	100.0	65.5	41.1
1 寄 附 金	58,852,000	30,930,000	24.9	15.0	18,817,320	3,000,000	12.2	3.5	32.0	9.7
2 納 付 金	99,671,000	124,873,000	42.2	60.5	49,137,652	52,039,030	31.8	61.2	49.3	41.7
3 負 担 金	2,325,000	1,323,000	1.0	0.6	2,333,000	1,230,000	1.5	1.4	100.3	93.0
4 分 担 金	30,946,000	29,631,000	13.1	14.3	40,039,125	28,701,619	25.9	33.8	129.4	96.9
5 出 資 金	24,569,000		10.4	-	24,569,000		15.9	-	100.0	-
6 補 助 金	19,750,000	19,750,000	8.4	9.6	19,750,000	0	12.8	0.0	100.0	0.0
水道資本的支出	963,780,000	1,176,087,000	100.0	100.0	583,982,971	618,082,492	100.0	100.0	60.6	52.6
1 建 設 改 良 費	884,703,000	1,097,861,000	91.8	93.3	525,906,040	560,770,470	90.1	90.7	59.4	51.1
2 企 業 債 償 還 金	18,077,000	17,226,000	1.9	1.5	18,076,931	17,225,397	3.1	2.8	100.0	100.0
3 納 付 金	40,000,000	40,000,000	4.2	3.4	40,000,000	40,000,000	6.8	6.5	100.0	100.0
4 還 付 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	86,625	0.0	0.0	0.0	8.7
5 予 備 費	20,000,000	20,000,000	2.1	1.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科目	金額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給料	144,764,002	145,081,068	5.9	5.9	99.8
職員手当等	77,395,486	82,287,556	3.2	3.3	94.1
法定福利費	42,563,238	45,316,503	1.7	1.8	93.9
賃金	8,774,414	8,816,169	0.4	0.4	99.5
旅費	430,213	480,772	0.0	0.0	89.5
被服費	985,600	522,830	0.0	0.0	188.5
備消耗品費	13,932,198	12,847,356	0.6	0.5	108.4
燃料費	1,634,591	1,453,793	0.1	0.1	112.4
光熱水費	669,215	592,834	0.0	0.0	112.9
印刷製本費	1,809,731	3,377,405	0.1	0.1	53.6
通信運搬費	10,795,658	9,936,891	0.4	0.4	108.6
委託料	177,622,248	174,874,617	7.3	7.1	101.6
手数料	7,366,294	6,300,753	0.3	0.3	116.9
賃借料	3,494,005	3,248,208	0.1	0.1	107.6
修繕費	95,540,124	77,372,688	3.9	3.1	123.5
工事請負費	10,144,230	10,968,368	0.4	0.4	92.5
薬品費	2,139,570	2,033,530	0.1	0.1	105.2
材料費	6,432,804	8,472,105	0.3	0.3	75.9
路面復旧費	8,676,974	22,749,385	0.4	0.9	38.1
動力費	208,062,227	167,729,974	8.5	6.8	124.0
研修費	463,109	224,800	0.0	0.0	206.0
負担金	14,128,114	13,717,853	0.6	0.6	103.0
保険料	1,556,151	1,705,199	0.1	0.1	91.3
受水費	1,026,325,182	1,127,220,674	41.9	45.6	91.0
公課費	300,000	327,600	0.0	0.0	91.6
補償費	0	5,986,655	-	0.2	皆減
有形固定資産減価償却費	523,852,028	515,919,946	21.4	20.9	101.5
固定資産除却費	50,475,364	11,660,289	2.1	0.5	432.9
企業債利息	5,023,179	5,874,713	0.2	0.2	85.5
雑支出	57,620	73,431	0.0	0.0	78.5
過年度損益修正損	3,641,650	3,120,998	0.1	0.1	116.7
合計	2,449,055,219	2,470,294,963	100.0	100.0	99.1

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方							
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		
					本年度	前年度						本年度	前年度	
営 業 費 用	2,434,859,356	2,461,225,821	-26,366,465	-1.1	95.9	94.8	営 業 収 益	2,399,080,145	2,490,286,448	-91,206,303	-3.7	94.5	96.0	
原水及び浄水費	1,428,350,501	1,492,172,183	-63,821,682	-4.3	56.3	57.5	給 水 収 益	2,356,678,579	2,446,745,880	-90,067,301	-3.7	92.8	94.3	
配水及び給水費	232,787,608	234,133,153	-1,345,545	-0.6	9.2	9.0	受託工事収益	19,136,529	20,277,553	-1,141,024	-5.6	0.8	0.8	
受託工事費	9,085,674	9,379,592	-293,918	-3.1	0.4	0.4	その他営業収益	23,265,037	23,263,015	2,022	0.0	0.9	0.9	
総 係 費	195,781,595	197,960,658	-2,179,063	-1.1	7.7	7.6								
減価償却費	518,378,614	515,919,946	2,458,668	0.5	20.4	19.9	営 業 外 収 益	139,955,517	101,614,210	38,341,307	37.7	5.5	3.9	
資産減耗費	50,475,364	11,660,289	38,815,075	332.9	2.0	0.4	受 取 利 息	12,439,012	19,362,463	-6,923,451	-35.8	0.5	0.7	
							給 水 分 担 金	114,397,500	82,004,624	32,392,876	39.5	4.5	3.2	
営 業 外 費 用	10,554,213	5,948,144	4,606,069	77.4	0.4	0.2	小水力発電収益	12,526,552		12,526,552	皆増	0.5	-	
支 払 利 息	5,023,179	5,874,713	-851,534	-14.5	0.2	0.2	雑 収 益	592,453	247,123	345,330	139.7	0.0	0.0	
小水力発電費	5,473,414		5,473,414	皆増	0.2	-								
雑 支 出	57,620	73,431	-15,811	-21.5	0.0	0.0	特 別 利 益	92,750	3,005,692	-2,912,942	-96.9	0.0	0.1	
							過年度損益修正益	92,750	3,005,692	-2,912,942	-96.9	0.0	0.1	
特 別 損 失	3,641,650	3,120,998	520,652	16.7	0.1	0.1								
過年度損益修正損	3,641,650	3,120,998	520,652	16.7	0.1	0.1								
小 計	2,449,055,219	2,470,294,963	-21,239,744	-0.9	96.5	95.2	小 計	2,539,128,412	2,594,906,350	-55,777,938	-2.1	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	90,073,193	124,611,387	-34,538,194	-27.7	3.5	4.8								
合 計	2,539,128,412	2,594,906,350	-55,777,938	-2.1	100.0	100.0	合 計	2,539,128,412	2,594,906,350	-55,777,938	-2.1	100.0	100.0	

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固 定 資 産	20,672,496,398	20,692,420,324	-19,923,926	-0.1	82.3	83.1	3 固 定 負 債	6,135,768	6,135,768	0	0.0	0.0	0.0
(1) 有形固定資産	20,672,496,398	20,692,420,324	-19,923,926	-0.1	82.3	83.1	(1) 修繕引当金	6,135,768	6,135,768	0	0.0	0.0	0.0
ア 土 地	2,986,447,259	2,986,447,259	0	0.0	11.9	12.0	4 流 動 負 債	145,108,038	152,904,675	-7,796,637	-5.1	0.6	0.6
イ 建 物	954,010,917	976,094,356	-22,083,439	-2.3	3.8	3.9	(1) 未 払 金	72,301,527	71,776,416	525,111	0.7	0.3	0.3
ウ 構 築 物	14,247,971,209	14,172,433,903	75,537,306	0.5	56.7	56.9	(2) 前 受 金	109,447	326,714	-217,267	-66.5	0.0	0.0
エ 機 械 及 び 装 置	2,387,459,203	2,445,243,068	-57,783,865	-2.4	9.5	9.8	(3) 預 り 金	72,697,064	80,801,545	-8,104,481	-10.0	0.3	0.3
オ 車 両 運 搬 具	4,123,702	4,527,802	-404,100	-8.9	0.0	0.0	負 債 合 計	151,243,806	159,040,443	-7,796,637	-4.9	0.6	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,605,108	55,914,936	5,690,172	10.2	0.2	0.2	5 資 本 金	1,597,297,817	1,590,805,748	6,492,069	0.4	6.4	6.4
キ 建 設 仮 勘 定	30,879,000	51,759,000	-20,880,000	-40.3	0.1	0.2	(1) 自 己 資 本 金	1,507,852,285	1,483,283,285	24,569,000	1.7	6.0	6.0
2 流 動 資 産	4,440,181,753	4,199,031,838	241,149,915	5.7	17.7	16.9	(2) 借 入 資 本 金	89,445,532	107,522,463	-18,076,931	-16.8	0.4	0.4
(1) 現 金 預 金	4,322,859,851	4,124,572,971	198,286,880	4.8	17.2	16.6	6 剰 余 金	23,364,136,528	23,141,605,971	222,530,557	1.0	93.0	93.0
(2) 未 収 金	76,170,172	33,294,827	42,875,345	128.8	0.3	0.1	(1) 資 本 剰 余 金	22,838,989,092	22,666,531,728	172,457,364	0.8	90.9	91.1
(3) 貯 蔵 品	1,151,730	1,164,040	-12,310	-1.1	0.0	0.0	ア 給 水 分 担 金	4,261,504,126	4,223,371,626	38,132,500	0.9	17.0	17.0
(4) 仮 払 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0	0.2	0.2	イ 新 設 改 良 施 設 工 事 納 付 金	444,823,528	395,685,876	49,137,652	12.4	1.8	1.6
							ウ 配 水 施 設 工 事 納 付 金	5,354,716,720	5,354,716,720	0	0.0	21.3	21.5
							エ 拡 張 施 設 工 事 納 付 金	1,023,124,807	1,023,124,807	0	0.0	4.1	4.1
							オ 寄 附 金	6,791,623,912	6,772,806,592	18,817,320	0.3	27.0	27.2
							カ 受 贈 財 産 評 価 額	4,213,088,606	4,168,801,714	44,286,892	1.1	16.8	16.7
							キ 負 担 金	572,615,681	570,282,681	2,333,000	0.4	2.3	2.3
							ク 補 助 金	173,019,170	153,269,170	19,750,000	12.9	0.7	0.6
							ケ 保 険 金	4,472,542	4,472,542	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	525,147,436	475,074,243	50,073,193	10.5	2.1	1.9
							ア 減 債 積 立 金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,547,436	466,474,243	50,073,193	10.7	2.1	1.9
							(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	426,474,243	341,862,856	84,611,387	24.8	1.7	1.4
							(1) 当 年 度 純 利 益	90,073,193	124,611,387	-34,538,194	-27.7	0.4	0.5
							資 本 合 計	24,961,434,345	24,732,411,719	229,022,626	0.9	99.4	99.4
資 産 合 計	25,112,678,151	24,891,452,162	221,225,989	0.9	100.0	100.0	負 債 資 本 合 計	25,112,678,151	24,891,452,162	221,225,989	0.9	100.0	100.0

平成 2 5 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 0 号
平成 2 6 年 8 月 1 日

生 駒 市 長 山 下 真 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 伊 木 ま り 子

平成 2 5 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 5 年度生駒市病院事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	8 3
第2	審 査 の 期 間	8 3
第3	審 査 の 方 法	8 3
第4	審 査 の 結 果	8 3
第5	病 院 事 業 会 計	8 4
1	業 務 実 績	8 4
2	予 算 執 行 状 況	8 4
3	財 政 状 況	8 6
む	す	8 8
び		

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成25年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、病院事業推進委員会の答申を受け、医療法人徳洲会と基本協定書を締結した。また、病院事業推進委員会から付託を受けた「医療連携専門部会」を開催し、市内の医療連携の実態を調査した。

病院施設の建設工事については、6月に入札を執行したが、労務費や資材単価の高騰等により不調になったことから、工事費の増額に係る補正予算について議会で承認を受けたうえで、7月に再度入札を執行し、請負業者が決定した。8月に建設工事に着手したが、年度当初に想定していた出来高を年度内に履行できなかったため、当該工事に係る予算について翌年度に遞次繰越を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

予算額は、収入 1,159,000 円に対し、支出 63,332,000 円の赤字予算となっている。一方、決算額は、収入 335,328 円に対し支出 53,481,381 円となっており、差引 53,146,053 円の支出超過となっている。不足する額は一般会計出資金の一部で補てんされている。

ア 収入

収益的収入については、市立病院が開院前のため医業収益はない。医業外収益は、予算額 1,159,000 円に対し、決算額 335,328 円となっており、内訳は、預金利息 78,815 円、企業債償還に係る一般会計負担金 256,157 円、平成 24 年度地方公務員災害補償基金確定負担金の還付金 356 円である。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算額と決算額の差額
病院事業収益	1,159,000	335,328	—	-823,672
医業外収益	1,159,000	335,328	—	-823,672

(消費税及び地方消費税込み)

イ 支出

収益的支出について、医業費用は予算額 56,445,000 円に対し、決算額は 52,362,940 円で、不用額は 4,082,060 円となっている。医業外費用は予算額 5,887,000 円に対し、決算額は 1,118,441 円で、不用額は 4,768,559 円となっている。なお、執行率が 19.0%となっているのは、建設工事の着手が遅れたことにより、企業債の借入時期が当初見込みより遅れたこと等により、支払利息が少なかったためである。

また、予備費は当初予算額 1,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
病院事業費用	63,332,000	53,481,381	—	9,850,619	84.4
医業費用	56,445,000	52,362,940	—	4,082,060	92.8
医業外費用	5,887,000	1,118,441	—	4,768,559	19.0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

予算額は、収入、支出ともに 2,575,421,400 円となっている。一方、決算額は、収入 1,011,496,406 円に対し、支出 1,019,623,245 円で収入額が支出額に対し不足する額 8,126,839 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 2,575,421,400 円に対し、決算額は 1,011,496,406 円となっており、予算額に対し 1,563,924,994 円の減少となっている。これは、企業債で、病院施設建築工事に係る入札が不調になり、再入札を執行し、工事に着手したものの本年度の出来高が完了せず翌年度に繰越したため、当初予定していた企業債の発行を行わなかったこと等によるものである。

科目	予算現額	決算額	予算額と 決算額の差額
資本的収入	2,575,421,400	1,011,496,406	-1,563,924,994
企業債	2,545,452,400	1,010,200,000	-1,535,252,400
補助金	651,000	496,407	-154,593
負担金交付金	800,000	799,999	-1
他会計からの 長期借入金	28,518,000	0	-28,518,000

(消費税及び地方消費税込み)

イ 支出

資本的支出については、予算額 2,575,421,400 円に対し、決算額は 1,019,623,245 円であり、差引予算残額 1,555,798,155 円から継続費繰越額 1,533,996,100 円を差し引いた額 21,802,055 円が不用額となっている。不用額の主なものは、建設改良費の新設改良費で、職員の減員及び建設工事に係る各種調査業務委託料が想定よりも低額に抑えられたこと等により生じた 11,801,607 円である。

また、予備費は当初予算額 10,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	2,575,421,400	1,019,623,245	1,533,996,100	21,802,055	39.6
建設改良費	2,561,865,400	1,016,067,693	1,533,996,100	11,801,607	39.7
企業債償還金	3,556,000	3,555,552	—	448	100.0
予備費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

3 財政状況

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は1,247,390,921円で、その内訳は

固定資産	1,163,344,747円	(93.3%)
流動資産	84,046,174円	(6.7%)

となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は1,163,344,747円で、前年度に比べ1,016,067,693円の増加となっている。これは、事業の進捗による新設改良費が増加したことによるものであり、固定資産の内訳は、全額が建設仮勘定である。

イ 流動資産

流動資産の現在高は84,046,174円で、前年度に比べ50,478,659円の減少となっている。これは、前年度に一般会計から受けた出資金をもって、本年度に病院事業費用や起債の償還に充当したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の現在高は6,234,078円で、前年度に比べ59,532円の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債の現在高は10,994,233円で、前年度に比べ10,734,701円の増加となっている。これは、工事監理業務委託料及び公営企業会計システム導入業務委託料について、業務完了日が年度末になるため支払いが翌年度となることから、未払金として計上したことによるものである。

ウ 資本金

資本金の現在高は1,339,755,560円で、前年度に比べ1,006,644,448円の増加となっている。これは、病院建設工事費の前払金等に充てるため、企業債を発行したことによるものである。

エ 剰余金

資本剰余金の現在高は2,783,919円で、前年度に比べ1,296,406円の増加となっている。これは補助金で496,407円、他会計負担金で799,999円増加したことによるものである。当年度未処理欠損金は、112,376,869円で、前年度に比べ53,146,053円増加している。

これは、病院の開院前のため、医業利益をあげることができず、前年度に引き続き、当年度純損失が生じたことによるものである。

む す び

平成25年度は、6月に執行した入札が不調であったため、病院施設建築工事費を積算し直し、総額を9,060,000,000円に増額するとともに、継続費を平成27年度まで延長する補正予算を6月議会に上程し、議会の承認を得た。そのうえで、7月に再度入札を執行し、契約金額8,589,000,000円(消費税及び地方消費税込み)で病院建設工事の請負業者を決定した。8月には、工事に着手し、本年度は主に掘削工事等の地下部分の工事を進めた。事業の進捗に伴い、病院施設建築工事請負費等のうち本年度に支払義務が生じなかったものについては、翌年度に逡次繰越を行った。

また、平成25年6月4日に医療法人徳洲会と基本協定書を締結した。さらに、病院事業推進委員会から付託を受けた「医療連携専門部会」で市民や市内の医療機関を対象としたアンケートを実施し、市内の医療連携の実態を調査した。

今後においては、建設工事については計画に沿ったスケジュール管理を徹底し、平成27年6月の開院準備に注力していただきたい。また、医療連携専門部会での議論を通じて、市内の医療機関との良好な連携をはかり、市民のニーズに対応できる地域完結型の医療サービスを提供できるよう取り組みを進めていただきたい。さらに、指定管理者に対し適時にモニタリングを行い、財政的に健全で透明性のある病院事業を実施されることを期待する。